



この環境報告書は、日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーションのそれぞれ2004年3月期の活動を報告しています。

ただし、両社は2004年4月1日、経営統合いたしましたので  
新会社:株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションとして発行します。

# 環境報告書 2004



# ジーエス・ユアサ コーポレーションの概要

## 2004年4月1日、 ジーエス・ユアサ コーポレーションが誕生しました。



### 概要

社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
事業内容 持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。  
資本金 150億円  
上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

### 企業理念

#### 1. 経営理念 革新と成長

新たなビジネスモデルにより高収益を実現し、人材の育成と次世代技術への積極投資により持続可能な成長を目指します。

#### 2. 経営ビジョン

#### 顧客価値の創造による企業価値の向上

常にお客様の期待を超える性能・品質の商品を提供し続け、世界で最も信頼されるメーカーを目指します。

### 統合のねらい

#### 1. 経営革新

「国内事業体制の再構築」と「徹底した合理化によるコスト競争力の再生」を目指します。

#### 2. 海外事業展開

両社が保有する世界14カ国、28の生産拠点を活用し、製品の効率的な生産・流通を目指します。  
今回の経営統合により、鉛蓄電池シェアはアジアでトップ、世界でも2位となり、その規模を背景に収益力向上を図ります。

#### 3. 技術を軸とした次世代自動車用電池への挑戦(R&Dの強化)

重点分野を定め、効率的に研究投資を行うことで開発スピードを上げ、世界に先駆けて次世代技術を商品化してまいります。

### 2007年3月期目標

売上高:2,600億円 営業利益:130億円 経常利益:120億円

国内事業のムダを省くことで厳しい競争に勝ち抜く筋肉質な体制を構築し、アジアの成長に伴う拡大投資で中期的な成長を実現し、次世代技術の強化で事業を発展させ、長期的な成長を図ってまいります。

### 新グループ体制

2004年6月1日より下記のグループ体制となります。

#### 電池・電源事業会社

(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング  
産業用・自動車用・大型リチウム電池の製造、海外生産拠点支援、O/E納入販売(自動車用電池)、電気車用電池の製造販売

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー  
補修用自動車電池、自動車関連商品の販売

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ  
産業用電池、大型リチウム電池、電源システムの製造販売

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー  
その他電池の製造販売

(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス  
汎用電源の製造販売

#### 国際事業会社

(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル  
輸出及び海外市場での製造販売  
海外事業管理、仲介貿易、輸入業務

#### シェアードサービス会社

(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート  
事務サービス事業

(株)ジーエス・ユアサ インフォメーション  
情報システム事業

(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス  
経理事務、子会社ファイナンス事業

(株)ユアサ コーポレーション  
再編成されない部門



日本電池(株)  
照明Co、特機Co、  
再編成されない部門



詳しくは以下のサイトをご覧ください  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyoi/index.html>

## 主要製品



自動車用電池「VOLTZ」



自動車用電池「ECO.R」



二輪用電池「YTXシリーズ」



セラミックメタルハライドランプ「エコセラ」

## 国外の生産拠点

Yuasa Automotive Batteries (Europe) Ltd.  
(イギリス)  
Yuasa Battery (UK) Ltd.(イギリス)  
AGM Batteries Ltd.(イギリス)  
Atlas Battery Ltd.(パキスタン)  
AMCO Batteries Ltd.(インド)  
Yuasa Battery (Thailand) Public Co., Ltd.  
(タイ)  
Siam GS Battery Co., Ltd.(タイ)  
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.  
(マレーシア)  
GS Battery Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)  
PT. GS Battery Inc.(インドネシア)  
PT. Yuasa Battery Indonesia  
(インドネシア)

天津統一工業有限公司(中国)  
天津湯浅蓄電池有限公司(中国)  
湯浅(天津)実業有限公司(中国)  
山東華日電池有限公司(中国)  
杰士電池有限公司(中国)  
湯浅蓄電池(順徳)有限公司(中国)  
広東湯浅蓄電池有限公司(中国)  
統一工業股有限公司(台湾)  
台湾湯浅電池股份有限公司(台湾)  
世邦電池株式会社(韓国)  
Century Yuasa Batteries Pty., Ltd.  
(オーストラリア)  
Yuasa Battery, Inc.(米国)

## 国内の生産拠点

京都事業所  
〒601-8520  
京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
高槻事業所  
〒569-1115  
大阪府高槻市古首部町2丁目3番21号  
長野事業所  
〒620-0853  
京都府福知山市長田野町1番37号  
群馬事業所  
〒370-0111  
群馬県佐波郡境町大字上矢島671番地  
小田原事業所  
〒250-0001  
神奈川県小田原市扇町4丁目5番1号

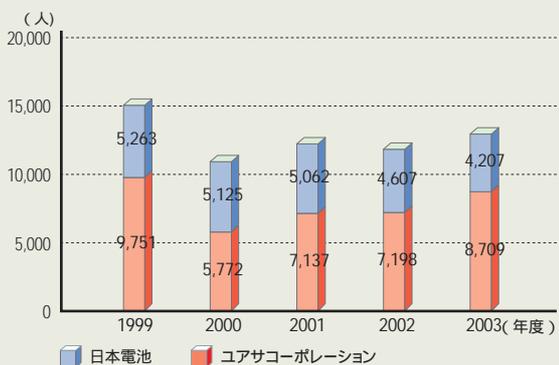
群馬事業所  
小田原事業所  
京都事業所  
高槻事業所  
長野事業所



## 連結売上高推移 +

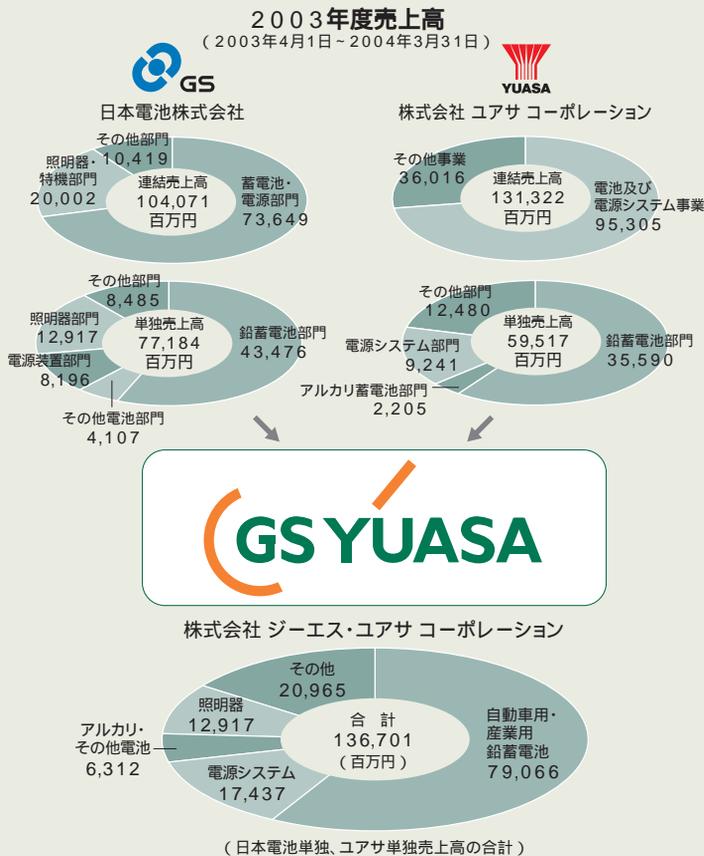


## 連結従業員数推移 +



## 統合版作成の編集方針

2004年4月1日に経営統合したジーエス・ユアサ コーポレーションが環境報告書を統合版として発行します。



2004年4月1日、日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーションは経営統合いたしました。蓄電池メーカー上位2社が互いに力を合わせシナジー効果を発揮することで競争力を飛躍的に高めていくことが狙いでありました。両社は従来より環境管理活動を重視し、環境コミュニケーションの重要なツールである環境報告書も2001年度より継続して発行してまいりました。2004年度版についてもそれぞれ発行準備を進めてまいりましたが、この機に両社のデータを集計し、新会社である株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションとして報告することは統合による新たな姿を示す上で大いに意義があると考え、統合版の発行に踏み切りました。

ただし、統合年に環境報告書を合冊して発行する関係上、本報告書では日本電池株式会社および株式会社 ユアサ コーポレーションの2003年度の環境に対する取り組みのほか、経営統合の経緯、会社概要など新会社についての説明と統合後のグループの基本方針、計画等についても報告いたします。

編集にあたっては、環境省が発刊した「環境報告書ガイドライン2003」を参考にしていますが、新会社についての説明などを記載する必要から、ページ数の関係上、ガイドラインの記載項目全てについて報告しておりません。また、社会性報告については今後内容の充実を図ることとし、環境保全活動そのものが社会的責任であるという本業の特性から本報告書では環境パフォーマンスを中心に報告いたします。

ホームページ参照マーク  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

## 報告対象組織

統合前2社の日本国内における下記全5事業所を報告範囲にしています。

ISO14001を認証取得しているサイトで、環境パフォーマンスデータを把握している以下の国内5事業所を報告対象範囲としており、各事業所内のグループ会社の他に、構内の関連企業も対象としています。  
構内関連企業の名称は、報告対象期間時点での名称を記載しております。

### 日本電池株式会社

京都本社工場(統合後:京都事業所)



〒601-8520 京都府京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
ISO14001認証取得日/1997年12月24日(登録証番号 EC97J1151)  
主な事業活動(登録活動範囲)/登録組織全域における各種蓄電池、電源システム、照明機器およびその他電気機器の研究・開発・設計・製造・販売  
構内関連企業/三洋ジーエスソフトエナジー株式会社、株式会社ジーエス環境科学研究所、株式会社ジーエス・エンジニアリング、ジーエス・イーイー株式会社、ジーエス保険サービス株式会社、株式会社ジーエス情報ネットワーク、株式会社ジーエス・ビジネスサービス、ジーエス・ロジテック株式会社

### 群馬工場(統合後:群馬事業所)



〒370-0111 群馬県佐波郡境町大字上矢島671番地  
ISO14001認証取得日/1998年12月25日(登録証番号 EC98J1133)  
主な事業活動(登録活動範囲)/登録組織全域における自動車用蓄電池およびフォークリフト用蓄電池等の製造

活動内容、データ、製品などにつきましては、統合前2社の内容がわかりやすいよう、以下の記号で区分しました。



2003年度(統合前)  
日本電池株式会社



2003年度(統合前)  
株式会社 ユアサ コーポレーション

### 株式会社 ユアサ コーポレーション

高槻事業所



〒569-1115 大阪府高槻市古首部町2丁目3番21号  
ISO14001認証取得日/2000年9月1日(登録証番号 JQA-EM0979)  
主な事業活動(登録活動範囲)/産業用鉛蓄電池、特殊電池及び整流器、スイッチング電源装置の開発・設計及び製造、各種蓄電池の研究開発、経営支援活動  
構内関連企業/ユアサイオニクス株式会社(計測機器および水処理装置の輸入・調整・販売)

### 小田原事業所



〒250-0001 神奈川県小田原市扇町4丁目5番1号  
ISO14001認証取得日/1999年9月10日(登録証番号 JQA-EM0516)  
主な事業活動(登録活動範囲)/自動車用鉛蓄電池、電気自動車用鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の設計・開発及び製造並びに先端電池の設計・開発

### 長田野事業所



〒620-0853 京都府福知山市長田野町1丁目37番地  
ISO14001認証取得日/1998年6月12日(登録証番号 JQA-EM0173)  
主な事業活動(登録活動範囲)/自動車用電池及び産業用鉛蓄電池の製造、電池・濾過装置の研究開発及び電池生産設備の開発及び製造  
構内関連企業/ユアサエンジニアリング株式会社(電池生産設備の開発及び製造)、株式会社ユアサメンブレンシステム(膜の製造、販売とシステムの開発)

## 報告対象事業

上記主要事業の国内における研究・開発・設計・製造を中心に報告しています。

報告対象期間 統合前2社の2004年3月期(2003年4月1日～2004年3月31日)  
発行日 2004年9月(次回発行予定2005年9月)  
作成部署 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 環境統括部  
お問い合わせ先 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 環境統括部  
TEL.075-312-0716 FAX.075-312-0719 URL.<http://www.gs-yuasa.com/jp/>

## 環境保全活動ハイライト

### 3~4P. トップコミットメント

経営統合初年度にあたり、会長、社長が新会社の環境経営について対談いたします。



### 16~18P. 環境負荷低減への取り組み

省エネルギーや廃棄物削減、節水対策など主に環境マネジメントプログラムに取りあげているものについてジーエスおよびユアサの2003年度の実績データをもとに説明します。

### 19~20P. 資材の調達

新会社のグリーン調達の方針をはじめ、ジーエスおよびユアサのグリーン調達の活動状況について説明します。



### 29P. 環境コミュニケーション活動

各事業所の主に地域社会における取り組みについて説明します。



## 目次

統合版作成の編集方針・目次	1~2 P.
ジーエス・ユアサ コーポレーションの概要	見開き
トップコミットメント	3~4 P.
事業活動と環境とのかかわり	5~6 P.
2003年度の環境保全活動の目標と取り組み結果	7~8 P.
統合後の環境基本方針と中期計画	9~10 P.
環境マネジメントシステム	11~13 P.
環境リスクマネジメント(ERM)の状況	14 P.
環境会計	15 P.
環境負荷低減への取り組み	
PRTR法対象物質の排出削減	16 P.
鉛含有汚泥の削減	16 P.
地球温暖化防止への取り組み	17 P.
廃棄物削減への取り組み	17 P.
製品リサイクルへの取り組み	17 P.
土壌汚染対策	18 P.
紙の分別回収とリサイクル	18 P.
節水対策	18 P.
資材の調達	19~20 P.
製品環境適合性設計(DfE)	21 P.
環境に配慮した製品・技術の開発	22~23 P.
製品の安全性について	24 P.
事業所ごとの取り組みと今後の取り組み	25~28 P.
環境コミュニケーション活動	29 P.
環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応	30 P.

### 新会社ロゴマークについて



Gを囲む円弧と、Yの先端から右肩上がりに伸びる直線は、当社を大きく包み込んで、未来へ引き上げていくことを意味するとともに、商品やサービスを通じてお客さまとの信頼関係を創造する当社の顧客志向・企業姿勢を表現しています。

ロゴマークを構成する円弧と直線は、「社会との協働と進化」や「遠心力と飛躍」、「加速していくスイング」をイメージし、企業理念である『革新と成長』を表しており、「社会とのつながりをより強くしていくために、私たちはお客さまとともに進化するエネルギーと、その遠心力をもってさらに大きく世界に飛躍しつづけていこう」という願いも込められています。

# 統合のシナジー効果を活かし、 持続可能な社会の実現に貢献します。

統合によるシナジー効果を追求すべく、ジーエス・ユアサ グループは環境基本方針を新たに制定しました。  
統合会社の環境経営はどうあるべきか、トップ二人が語ります。



代表取締役会長  
Co-CEO  
(共同最高経営責任者)  
村上 辰一郎

### 全員参加の精神で環境管理を徹底します。

1997年以来、私は環境管理責任者として環境マネジメントに携わってきました。その経験から言えるのは、全員参加の精神が大切だということです。企業人であり、市民でもある従業員一人ひとりが参画することが環境管理を徹底するうえで極めて重要なことです。今回の統合を機に、環境問題についても従業員が一丸となってシナジー効果を発揮し、よりレベルの高い環境管理を実現していくつもりです。製造業の基本である5Sをさらに進化させた“アドバンス5S”を、ジーエス・ユアサ全員参加で推進していきたいですね。



代表取締役社長  
Co-CEO  
(共同最高経営責任者)  
大坪 愛雄

### 社会の一員として当然の責務を果たします。

「企業の社会的責任」といいますが、企業はもとも社会的存在なので、社会への責任を負っているのは当然です。さらにいえば化学物質の管理などは常識以前の問題です。したがって当たり前のことを当たり前に粛々と進めていくというのが、環境管理に対する私の考え方です。ただし、環境への取り組みや、環境そのものは見えにくいもの。そういう見えにくいものをより具体的に、目に見えるように明らかにしていくことが経営陣の役割だと思っています。今後とも説明責任を果たしていくことをこの場でお約束します。

## お客様に真に信頼される企業をめざし、 環境経営を真摯に推進していきます

**村上:**電池はいまや人々の暮らしと社会に欠かせない製品です。最近では電気自動車やハイブリッド自動車のようなエコカーの動力源に電池が使われ「電池=クリーンエネルギー」というイメージも浸透してきたのではないのでしょうか。一方で、電池製造事業で化学物質を含む多くの資源やエネルギーを使い、地球温暖化ガスである二酸化炭素や廃棄物等を排出していることも事実です。事業活動にともなう環境への影響を認識し、トップ自らが関与すべき重要なテーマとして環境管理を捉えています。

**大坪:**そうですね。統合会社では地球環境保全を経営の最重要課題の一つとして捉え、「ジーエス・ユアサ グループ環境基本方針」<sup>1</sup>を制定しました。この方針に基づきグループ全体の環境経営を実践していきます。もちろん統合以前から環境に対する取り組みは企業責任であると考えており、国際的な環境マネジメントシステムを構築しISO14001の認証取得を推進してきました(P.1参照)。

**村上:**日本電池がISO14001の認証<sup>2</sup>を得たのは6.5年前の1997年12月。奇しくも京都でCOP3(地球温暖化防止京都会議)が開催された年でした。それから5年ほど私自身が環境管理責任者として関わってきたわけですが、環境管理はまさにトップ自らが積極的に関わっていくべき問題です。

**大坪:**私の場合、環境管理については苦い経験をしました。1999年、

ユアサの本社工場閉鎖に伴い土壌汚染の問題が出てきたのです。これは後世に持ち越すことはできないと考え、当時としては非常に大きな投資を行いました。あのときは二度とこういう問題が起きないように普段から環境管理活動をきちんと続けていかねばならないと痛感しましたね。

**村上:**ISO14001を取得してユアサで6年、日本電池で6.5年。すでに習熟の域にあるといえは聞こえはいいのですが、ここで慢心しないように気をつけないと。

**大坪:**そう、慣れというのが一番恐いですね。環境基本方針は普段から磨きをかけておかないと絵に描いた餅になってしまう。そうならないよう我々自身からまず気を引き締めてかかりましょう。

## 環境に配慮するあらゆる活動が「革新と成長」の源泉です

**村上:**具体的な製品を通じて地球環境に貢献しているメーカーがいくつもあります。我々もクリーンなエネルギーである電池という分野において、今後とも環境に配慮した付加価値の高い製品を世に出すことで貢献していくべきですね。そのため設計開発段階や工場設備設置での環境配慮設計、省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減活動など、環境に関する全ての取り組みに具体的な目標を定め(P.7~10、及び25~28)、その達成をめざしていかねばなりません。

**大坪:**その過程で次世代技術や新製品へのステップアップもあるといえますね。クリーンな製品を作るだけでなく、材料も工場も製造

<sup>1</sup> ジーエス・ユアサ グループ環境基本方針 P.9~10参照

<sup>2</sup> ISO 14001 認証取得状況 P.1参照

<sup>3</sup> 欧州規制:欧州連合(EU)では2006年7月から「RoHS指令」(電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)が施行されます。これにより、カドミウムや水銀、鉛などの6物質が電気製品で使用禁止になりますが、鉛蓄電池については代替物質がないため、その実施が猶予されています。

工程も全てがクリーンになるよう努めていきましょう。それには製品ライフサイクルの中で環境への配慮を一つ一つ着実に具体化していくことです。

**村上:**そうした全ての活動に統合会社の経営理念「革新と成長」のシーズも潜んでいると思いますね。ただ、我々だけでできることには限界もあります。特に環境に配慮した材料・サービスの調達では、多くの皆様のご理解とご協力が不可欠です。

**大坪:**環境負荷を低減していくためのグリーン調達をさらに拡大していくには、取引先企業の皆様にご協力をお願いしなくてはなりませんね。ただし、外に向かってというより、まずグループ企業も含めて我々自身がしっかりと環境への取り組みを一つ一つ真摯に進めていくことです。

**村上:**その通りですね。その上でグリーン調達拡大に向けて皆様のさらなるご協力をお願いしたいと思います。

## グローバル企業として欧州規制にも対応した、 厳しい化学物質管理を行います

**大坪:**化学物質についてはさまざまな法規制がありますが、従来からその管理は常識以前の問題として取り組んできたつもりです。

**村上:**統合前2社では電池の原材料である鉛、カドミウム等化学物質が環境に悪影響を及ぼさないよう十分な処理対策を実施してきました。

**大坪:**近々の話題でいえば欧州規制<sup>3</sup>によって、鉛を含む6物質が電気・電子機器で使用禁止になりますね。今のところ鉛蓄電池に匹敵する性能をもつ安価な蓄電池がないため、鉛蓄電池の使用は猶予されていますが、代替材料の研究に注力する一方、鉛については製品ライフサイクルの中でこれまで以上に徹底した管理を行うつもりです。

**村上:**先日、中国のユアサ事業所を見てきたのですが、どこもISO14001とISO9001の両方を認証取得しており、非常に心強い思いがしました。広東の工場では現地の法規制の半分以下という目標値を掲げていましたね。

**大坪:**もう日本だから世界だからという問題ではなくなりました。国や地域によって環境経営の方針が違うというのはありえないし、あってはなりません。世界のどの場所であれ、最も厳しい基準を自らに課していくだけです。

代表取締役会長

村上 昌一郎



代表取締役社長

大坪 愛雄

## 業界トップリーダーとして持続可能な リサイクル・システムを業界をあげて構築していきます

**村上:**自動車リサイクル制度が来年から始動します。廃車になった車のエアコンのフロンやエアバッグ、破碎くずを再利用するというこの制度は、メーカーが廃車を引き取って再資源化する「拡大生産者責任」の考えに立つものです。これに対して電池工業会では、従来より四輪車と二輪車の使用済み鉛蓄電池の回収と適正処理に取り組んできました。

**大坪:**メーカーとして輸入品まで含めて生産した以上の使用済み電池を回収・リサイクルしており、その意味では「拡大生産者責任」を超える責任を以前から果たしてきたと自負しています。ただ、価格競争が激化し海外への生産移転も進んだ昨今では現状のリサイクル・システムの維持が困難になってきており、市場の実態に合わせた新しいスキームを構築していかなければなりませんね。

**村上:**そうですね。統合によって世界トップメーカーとなった当社には、業界リーダーとしての自覚をもって持続可能なリサイクル・システム構築に取り組む責務があります。

## 環境管理と情報開示の徹底は企業の責任と考えています

**村上:**環境管理はとにかく愚直なまでに日々続けること、その結果を社会にしっかり伝えていくということが基本です。工場では年に1回、近隣の皆様をお招きして見学会を実施していますが、できれば工場のコンクリート塀はなくしてフェンスに変えてしまいたいですね。中で何をやっているのかと思うまでもなく全部見えてしまうようにする。それこそが情報開示の理想です。

**大坪:**まったく同感です。環境への取り組みを継続して行い、その結果をいいことも悪いことも全てお見せしていく。それが企業としての責任です。

**村上:**統合によるシナジー効果は事業分野だけでなく環境分野においても発揮されねばなりません。それは環境関連の問題に限定

してというより、製造業の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)を追求することに尽きます。

**大坪:**研究、開発、設備など、全ての面に統合の成果を出したいですね。もちろん環境管理にも。統合後はこれまでにも増して環境管理に真摯に取り組み、しっかりと実践していくことをお約束します。



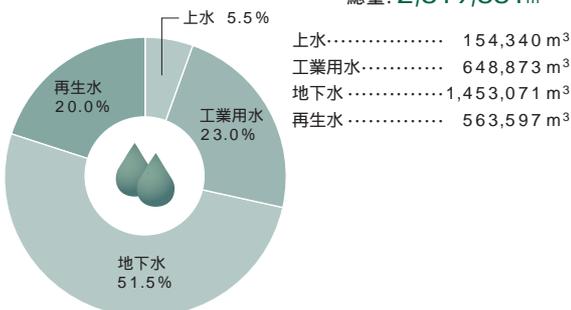
今年度はエネルギーとして65,951kL(原油換算)、化学物質として156,968ton使用し、最終処分量として2,003ton排出しました。2002年度と比較して、エネルギー使用量については若干減少しました。

### 算出方法について

日本電池とユアサ コーポレーションは、それぞれ蓄電池・電源システムなどの製造メーカーとして取り組んできたデータを統合し、今回よりジーエス・ユアサ コーポレーションとして報告いたします。ただし、それぞれの活動によって集計対象などに差異のあるものについては別途記載いたします。(円グラフについては0.1%以下のものについては削除しています。)

### 水使用量

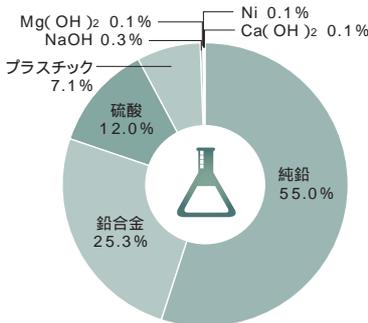
総量: 2,819,881<sup>m</sup><sup>3</sup>



上水	154,340 m <sup>3</sup>
工業用水	648,873 m <sup>3</sup>
地下水	1,453,071 m <sup>3</sup>
再生水	563,597 m <sup>3</sup>

### 化学物質使用量

総量: 156,968<sup>ton</sup>



純鉛	86,301 ton
鉛合金	39,751 ton
硫酸	18,798 ton
プラスチック	11,233 ton
NaOH	448 ton
Mg(OH) <sub>2</sub>	124 ton
Ni	106 ton
Ca(OH) <sub>2</sub>	100 ton
Cd	43 ton
KOH	27 ton
Mn	5 ton
その他の化学物質	32 ton

資源の使用

INPUT

### 動

#### 輸送



・店頭販売  
・代理店

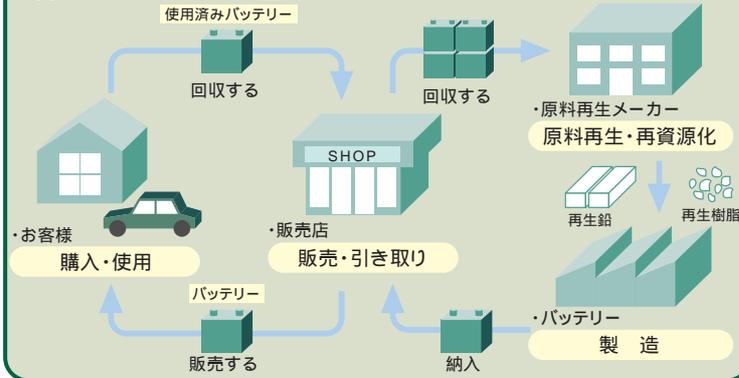
#### 販売



・販売関連会社  
・代理店

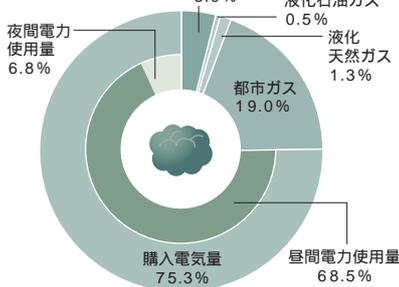
OUTPUT

### 製品リサイクルの仕組み



### CO<sub>2</sub>発生量

総量(原油換算): 113,383<sup>ton-CO<sub>2</sub></sup>



摘発油	3 ton-CO <sub>2</sub>
灯油	53 ton-CO <sub>2</sub>
重油(A重油)	4,373 ton-CO <sub>2</sub>
液化石油ガス	604 ton-CO <sub>2</sub>
液化天然ガス	1,424 ton-CO <sub>2</sub>
都市ガス	21,592 ton-CO <sub>2</sub>
電気: 購入電気量	85,334 ton-CO <sub>2</sub>
(昼間電力使用量)	77,618 ton-CO <sub>2</sub>
(夜間電力使用量)	7,716 ton-CO <sub>2</sub>

### 排水量

総排水量: 2,239,032<sup>m</sup><sup>3</sup>



公共用水域	1,042,480 m <sup>3</sup>
下水	1,196,552 m <sup>3</sup>

### 化学物質の排出量

総量: 80,664<sup>kg</sup>



鉛	45,319 kg
ニッケル化合物	18,000 kg
カドミウム及びその化合物	15,000 kg
マンガンおよびその化合物	1,500 kg
ほう素およびその化合物	840 kg
アンチモンおよびその化合物	5 kg
砒素およびその無機化合物	0 kg

## 2003年度の環境保全活動の目標と取り組み結果

# 「鉛蓄電池メーカーとしての環境負荷削減」をテーマにしています。

ジーエス・ユアサ グループでは「鉛蓄電池メーカーとしての環境負荷削減」をテーマに2003年度の環境保全活動に取り組みました。当社の事業活動が環境に与える影響のうちで、特に以下の表に示す項目については、負荷削減の目標を定め、そのための活動に優先的に取り組んでいます。2003年度で目標未達成だったものについては活動状況を再検討したうえで改善を図り、次年度での達成を期します。

### 日本電池株式会社の2003年度目標と実績

環境側面	環境目的(03年度～06年度)	2003年度の目標	2003年度の評価	掲載ページ	
化学物質	鉛	排水中の鉛濃度を2003年度末までに0.04mg/L以下とする。	排水中の鉛濃度を2003年度末までに0.04mg/L以下とする。 	目標達成	27P.
		敷地境界線上における大気中の鉛濃度を2003年度末までに0.0013mg/Nm <sup>3</sup> とする。	敷地境界線上における大気中の鉛濃度を2003年度末までに0.0013mg/Nm <sup>3</sup> とする。 	目標達成	27P.
	PRTR対象物質	04年度～06年度は、「PRTR法対象物質の総合的削減の推進」を目的とし、年度毎にはいくつかのアイテムを実行する。(ジクロロメタンの代替物質への変更、6価クロムの全廃、鉛排出量の削減等)	PRTR法対象物質の総合的削減に向けた具体策の策定 	目標達成	27P.
エネルギー	電力	売上高当たりの電力消費量を2006年度末までに2001年度比11%以上削減する。	売上高当たりの電力消費量を2003年度末までに2001年度比5%以上削減する。 	目標達成	17, 27P.
	都市ガス	売上高当たりの都市ガス消費量を2006年度末までに2001年度比8%以上削減する。	売上高当たりの都市ガス消費量を2003年度末までに2001年度比2%以上削減する。 	目標達成	27P.
水資源	上水	売上高当たりの上水消費量を2006年度末までに2001年度比16%以上削減する。	売上高当たりの上水消費量を2003年度末までに2001年度比10%以上削減する。 	目標達成	27P.
	下水	売上高当たりの下水消費量を2006年度末までに2001年度比34%以上削減する。	売上高当たりの下水消費量を2003年度末までに2001年度比25%以上削減する。 	目標達成	27P.
廃棄物	廃棄物	産業廃棄物及び一般廃棄物の総排出量を2006年度末までに1999年～2001年の年間排出量平均値比55%以上削減する。	産業廃棄物及び一般廃棄物の総排出量を2003年度末までに1999年～2001年の年間排出量平均値比25%以上削減する。 	目標達成	17, 27P.
製品	鉛蓄電池	鉛蓄電池、電源装置、照明機器等の環境配慮型製品の開発・設計	自動車用電池の格子を軽量化し2003年度末までに鉛量を2000年度比50ton/月削減する。 	目標達成	27P.
グリーン調達	部材調達	取引先のISO14001或いはKESの認証取得率を2003年度末までに90%以上にするるとともに購入金額全体におけるグリーン調達額率を2006年度末までに80%以上にする。	取引先のISO14001或いはKESの認証取得率を2003年度末までに90%以上にするるとともに購入金額全体におけるグリーン調達額率を2003年度末までに73%以上にする。 	目標達成	19, 27P.
環境情報開示	環境情報	環境報告書を発行するとともにインターネットなどを通じて環境情報の開示を図り環境コミュニケーションを充実する。	2003年度版環境報告書を9月までに発行し、インターネットなどで環境コミュニケーションの充実を図る。(2003年度については、群馬工場のデータ付加等の充実を行う) 	2003年10月発行	27P.
社会貢献	工場周辺清掃	敷地周辺の公共用地の清掃を定期的に行い、近隣社会の生活環境の保全と地域住民との融和を図るとともに工場全員の環境意識を高揚する。	本社工場敷地周辺の清掃活動の定着 	毎月1回実施	27, 29P.



ホームページ参照  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

両社の自社評価軸を統一しました

統合前2社及び各事業所により2003年度実績の評価基準年度が異なるため、  
下表では各項目ごとに統一した基準年度を設定して実績を評価しています。



100%以上達成



100~80%達成



80%未満

株式会社 ユアサ コーポレーションの2003年度目標と実績 

環境目的	2003年度の目標	2003年度の評価	掲載ページ
環境を考慮し省エネルギー、 省資源の電池・電源装置を提供する	鉛電池の高率容量をアップする	 目標達成4件	23P.
	電源の小型軽量化を図る	 継続3件	25P.
生産工程の主要材料の 使用量を低減する	鉛蓄電池およびアルカリ蓄電池の 仕損じ不良を低減する	 目標達成	25P.
	電源装置の仕損じ不良を低減する	 目標達成	25P.
生産工程のエネルギー使用量 (電気・ガス)を低減する	電力の消費量を削減する	 目標達成	25P.
	ガスの消費量を削減する	 目標達成	25P.
C0 <sub>2</sub> ,NO <sub>x</sub> 発生量を低減する	製品・部品運送車両台数を低減する	 目標達成	25P.
廃棄物を削減する	事務用紙の購入量を削減する	 目標達成	25P.
	廃プラスチックを削減する	 目標達成	25P.
	金属屑を削減する	 目標達成	25P.
	鉛の廃棄量を削減する	 目標達成	25P.
	汚泥廃棄物を削減する	 目標達成	16P.
国、地方自治体の環境規制値を 上回る自主管理基準を設定し、 環境管理技術の改善を促進する	鉛排水濃度	 規制値内	
	排水COD濃度	 規制値内	
	大気排出鉛濃度	 規制値内	
環境管理システムの維持を確実にする 全ての従業員の環境管理意識の 向上を図り、汚染の予防活動を 継続的に行う	地区環境管理委員会を開催する	 月1回開催	
	環境管理教育を実施する	 実施	13P.
	環境月間を設定する	 6月実施	
	ISO14001ニュースを発行する	 年1回発行	
内部環境監査を実施し、環境管理活動 の継続的な改善を行う	内部環境監査員を養成する	 研修3回実施	13P.
	内部環境監査を実施する	 年一回実施	13P.
外部審査機関による環境監査を実施し、 環境管理活動のレベルの向上を図る	ISO14001の認証登録を維持する	 登録維持	13P.
環境管理活動の社会的評価を得る	環境報告書を作成する	 2003年8月発行	
地域社会に貢献する	工場周辺の清掃を実施する	 年2回実施	29P.



ホームページ参照  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

# 経営理念に基づくグループの環境基本方針と中期計画を策定し、環境保全と経済発展の両立の実現に取り組みます。

## ジーエス・ユアサ グループの環境基本方針と中期計画を策定

環境基本方針は、企業の環境マネジメントシステムを運営し、さらには改善していくための原動力です。したがって同方針には、法の遵守、継続的改善および汚染の予防に対する経営層の約束 (commitment) を反映することが望まれています。また、ISO14001規格では、企業の変化している状況を反映して、環境方針は定期的に見直し、改訂することが求められています。

そこで、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションは2004年4月1日の発足に伴い、環境基本方針の策定作業を進め、同年

5月25日に「ジーエス・ユアサ グループ環境基本方針」を制定しました。そのうえで、経営理念である「革新と成長」を念頭に、環境保全と経済発展の両立を実現していくため、グループ環境基本方針に関する重点事項について、中期計画を策定しました。

さらに各事業所では、事業会社の設立状況(2005年4月を目標に進行中)にあわせて事業所ごとに環境方針を制定し、それぞれに環境目的・目標を設定して、環境管理活動を推進していきます。

## 中期計画

### ジーエス・ユアサ グループ環境基本方針

- 1 事業活動、製品又はサービスが環境に与える影響を確実に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減と再資源化を通じた環境負荷の低減、汚染の予防に努め、これらの継続的改善を行ないます。
- 2 製品の開発・設計段階から製造、使用、廃棄の各段階にいたるライフサイクルを通じた環境負荷の低減を目指して、環境保全に配慮した製品の開発・設計を推進します。
- 3 資材調達・物流等すべての取引先様を含むサプライチェーン全体の環境負荷の低減に取り組みます。
- 4 ISO14001規格に準拠した環境管理体制を構築し、この環境基本方針に基づく各事業所の環境方針を制定し、環境目的・目標を設定して、環境管理活動を推進します。
- 5 環境に関連する法、条例、協定等の規制及びグループが同意するその他の要求事項を遵守することはもとより、必要に応じて自主管理基準を策定して環境保全に努めます。
- 6 環境監査及び経営層による見直しを確実に実施し、環境マネジメントシステムの維持、継続的改善を図ります。
- 7 教育・訓練等により、グループ全従業員の環境への意識をより高め、環境保全活動を通して、社会に貢献します。
- 8 この環境基本方針を含め、環境に関連する情報を開示し、利害関係者をはじめとする社会との良好なコミュニケーションに努めます。



## ジーエス・ユアサ グループ環境基本方針

### 基本理念

ジーエス・ユアサ グループは、地球環境保全を、経営の最重要課題の一つとして取り組み、クリーンなエネルギーである電池をはじめ、電源システム・照明機器等の開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 行動指針

ジーエス・ユアサ グループは、

- 1 事業活動、製品又はサービスが環境に与える影響を確実に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減と再資源化を通じた環境負荷の低減、汚染の予防に努め、これらの継続的改善を行ないます。
- 2 製品の開発・設計段階から製造、使用、廃棄の各段階にいたるライフサイクルを通じた環境負荷の低減を目指して、環境保全に配慮した製品の開発・設計を推進します。
3. 資材調達・物流等すべての取引先様を含むサプライチェーン

全体の環境負荷の低減に取り組みます。

- 4 ISO14001規格に準拠した環境管理体制を構築し、この環境基本方針に基づく各事業所の環境方針を制定し、環境目的・目標を設定して、環境管理活動を推進します。
- 5 環境に関連する法、条例、協定等の規制及びグループが同意するその他の要求事項を遵守することはもとより、必要に応じて自主管理基準を策定して環境保全に努めます。
- 6 環境監査及び経営層による見直しを確実に実施し、環境マネジメントシステムの維持、継続的改善を図ります。
- 7 教育・訓練等により、グループ全従業員の環境への意識を高め、環境保全活動を通して、社会に貢献します。
- 8 この環境基本方針を含め、環境に関連する情報を開示し、利害関係者をはじめとする社会との良好なコミュニケーションに努めます。

重点項目	中期計画
エネルギー使用量の削減 (電気・ガス・重油)	2008年度のCO <sub>2</sub> 排出量を1990年比6%削減を達成する(京都議定書、省エネ法対応)。
廃棄物の削減	仕損じ・不良品費率を削減する(ISO9001と共通目標を設定する)。
	2008年度末までに、鉛廃棄物の埋立処分比率を3%以下に削減する。
	2008年度の工程廃水量を2003年度比2分の1に削減する。
環境配慮製品の提供	電池・電源装置・照明機器等の環境配慮製品等の開発・設計を行う。
グリーン調達の推進	2006年度末までに、購買先のグリーン調達率90%を達成する。(グリーン調達率;購買先のISO14001(KES)認証取得または購買先のISO14001要求事項適合の自己宣言数/購買先数)
化学物質の管理	2005年度化学物質マネジメントシステムの運用管理を定着化させる。
環境マネジメントシステムの運用管理	環境マネジメントシステムの継続的改善を確実にする。
法遵守	国、地方自治体の環境規制値を上回る自主管理基準を設定し、環境管理技術の改善を推進する。
環境マネジメントシステムの維持、継続的改善	内部環境監査を実施し、環境管理活動の継続的改善を行う。
	外部審査機関による環境監査を実施し、環境管理活動のレベルの向上を図る。
社会貢献	環境保全活動・美化運動への積極的参加(継続参加)を行う。
	社員の環境教育や訓練を継続的に実施する。
環境コミュニケーション	環境報告書等により継続的に環境情報を開示し、環境管理活動の社会的評価を得る。

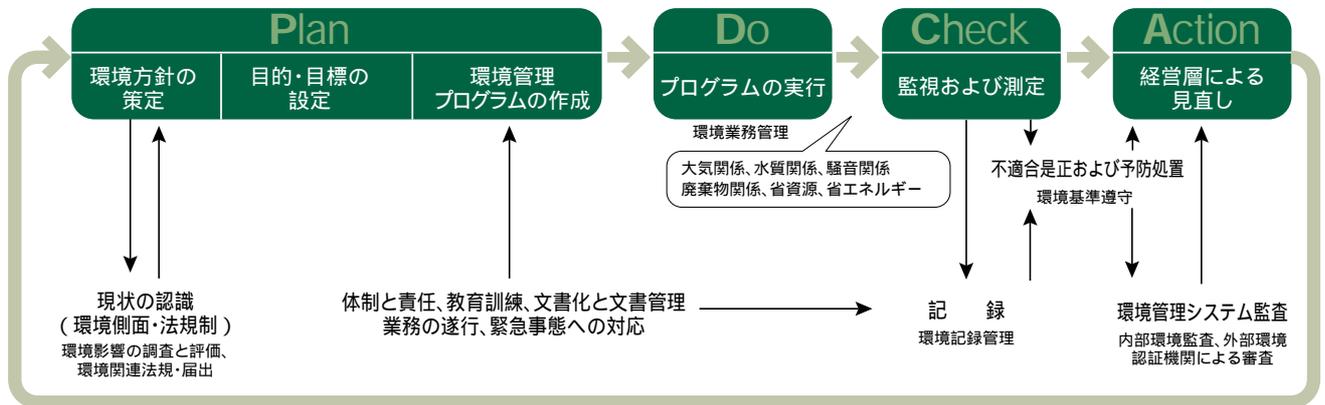
# 環境マネジメントシステム

## ISO14001を主要ツールとして 環境マネジメントシステムを維持改善していきます。

当社の国内事業所ではすでに環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しており、同規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。

### PDCAサイクルに基づく環境管理活動の推進

各事業所では、環境方針に基づくPDCAサイクル(計画 実施・運用 点検・是正処置 経営層による見直し)による環境管理活動を推進し、システムの維持改善に努めています。



### EMS(環境マネジメントシステム)組織体制

当社の環境管理活動は、全社的な活動と各事業所ごとの活動から成っています。全社的な活動については2004年4月1日の経営統合に伴い、新たな組織を構築しています。一方、各事業所の活動については、組織の再編中であることから、当面は統合前の組織体制でサイト別に活動しています。

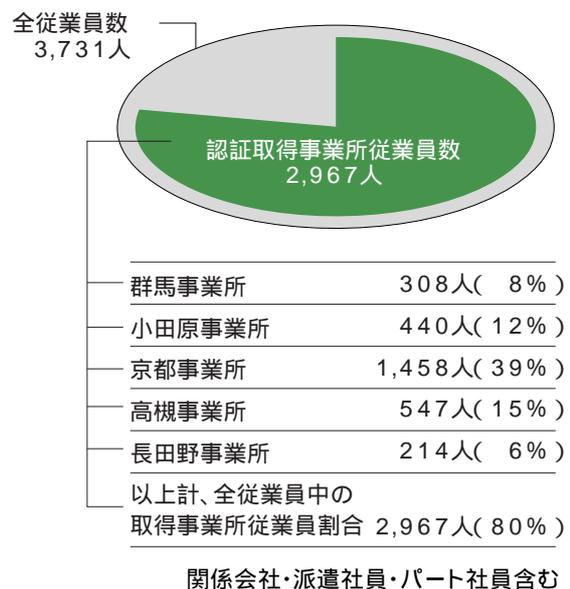
#### 全社的な組織体制

当社の取締役会長および取締役社長をトップに、直属の環境管理掌役員を置き、グループ会社全体の活動を統括しています。環境基本方針を含む、グループ会社全体の環境管理に関わる問題については、経営会議で審議・決定されます。

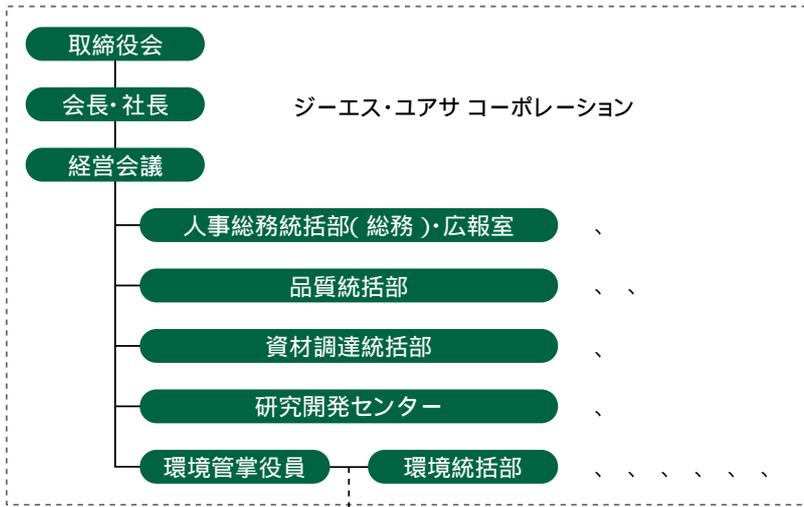
#### 事業所の組織体制

各事業所には事務局を設置し、環境管理統括責任者(環境委員長)、環境管理責任者のもと環境管理活動と監査に取り組んでいます。

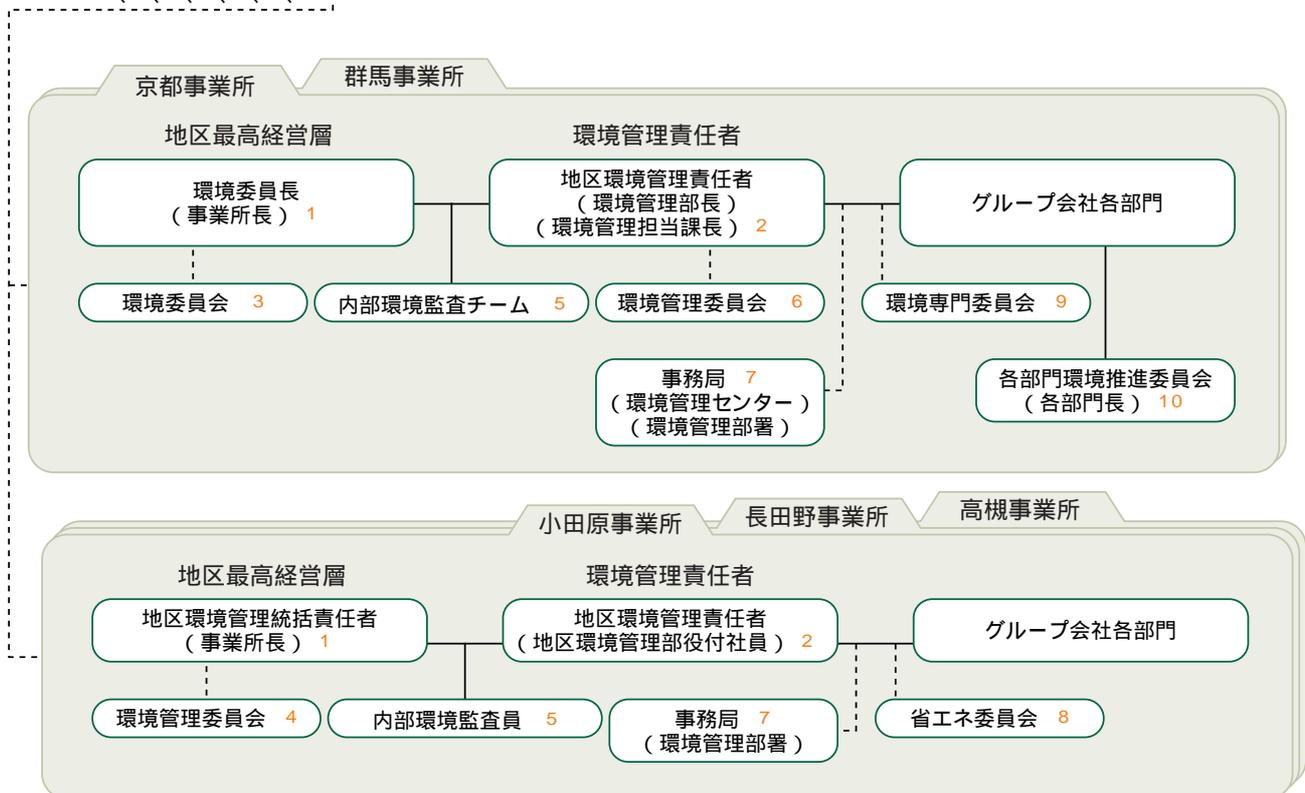
#### ISO認証取得状況について



組織体系図



- ：グループ会社全体の業務の統括(EMS統括)
- ：グループ会社全体の支援・教育・啓蒙(EMS推進・維持)
- ：各地区の土壌調査、浄化対策に関する稟議事前審査および土壌調査・浄化予算執行管理
- ：環境配慮工場の構築支援・推進
- ：グリーン調達の実施・推進
- ：環境配慮製品の開発・推進
- ：化学物質管理に関する業務実施・推進
- ：電池の再資源化の推進
- ：環境報告書の作成
- ：海外工場の環境管理
- ：利害関係者への広報・対応



- 1 地区の環境管理システムの統括  
 ・グループの環境基本方針に基づく地区の環境方針策定  
 ・環境管理責任者の任命  
 ・経営資源の準備と配分  
 ・環境文書の承認、決済  
 ・経営層の見直しの実施
- 2 地区環境管理システム遂行における環境管理統括責任者(環境委員長)補佐  
 ・統括責任者(環境委員長)への報告  
 ・地区環境管理システムの維持管理  
 ・経営層の見直しのための情報収集の責任と権限
- 3 地区の最高審議・決議機関  
 ・マニュアル・目的・目標・環境管理プログラムの審議・成案
- 4 地区の環境方針・目的・目標、地区の環境管理プログラム等の決定  
 ・環境管理システム及び公害予防に係る問題点の明確化、解決策の審議・決定
- 5 環境管理活動が計画通り実施されているかどうかの検証  
 ・環境管理システムの有効性検証と不適合に対する是正勧告
- 6 環境専門委員会、各部門の環境方針・目的・目標及び環境管理プログラムの審議・成案  
 ・環境管理システム及び公害予防に係る問題点の明確化、解決策の審議・決定
- 7 環境管理システムの維持管理  
 ・環境管理委員会(環境委員会)事務局、ISO14001推進事務局
- 8 地区の省エネ(電気・ガス)、省資源(水)の推進
- 9 公害防止、リサイクル、エネルギー、環境配慮型製品開発、グリーン調達等、専門的な分野に関する事項の審議・報告(各分野毎に専門委員会設置)
- 10 担当部門の環境管理活動の審議及び推進

# 環境マネジメントシステム

## 環境監査状況

当社では環境マネジメントシステムが有効に機能していることを確認するために、各生産事業所において年1回以上の内部監査と、年1回の第三者機関による外部審査を実施しています。内部監査では、社内外の教育を受け資格を有する内部環境監査員が、ISO14001規格の要求事項を基に、各部門の遵法性、システム、パフォーマンスについての監査を実施しています。監査の結果、不適合がある場合は、直ちに各部門が是正・予防処置を行い、次の内部監査で是正実施を受けた項目の是正措置を内部環境監査員が確認します。



内部環境監査



外部環境監査

### 内部環境監査

実施月	事業所	指摘事項
4月	京都事業所	軽微な不適合:21件、観察事項:21件 ・環境教育が一部実施できていなかった。
5月	群馬事業所	軽微な不適合:1件、観察事項:5件 ・環境記録(専門委員会の議事録)に不備があった。
6月	高槻事業所	軽微な不適合:14件、改善の機会:7件 ・環境記録(教育実施状況)の一部に不備があった。
8月	小田原事業所	軽微な不適合:2件、改善の機会:2件 ・是正処置報告書の不備
8月	長田野事業所	軽微な不適合:4件、改善の機会:16件 ・4.5.1監視及び測定 実績記入漏れがあった
12月	高槻事業所	改善の機会:7件

### 外部環境監査

実施月	事業所	指摘事項	改善の機会	スロンポイント
6月(定期)	長田野事業所	なし	7件	1件
7月(更新)	高槻事業所	なし	13件	2件
9月(定期)	小田原事業所	項目 4.3.4 1件	9件	2件
10月(更新)	京都事業所	なし	観察事項 4件	(審査機関が 違つて項目無し)
11月(定期)	群馬事業所	なし	3件	

項目 :ISO14001:1996 4.3.4 環境マネジメントプログラム

## 環境監査基準

### 内部監査

内部監査では、内部環境監査チェックリストによる、ISO14001規格に基づく、以下項目の実施状況および見直しの確認を行います。

環境関連の法律の遵守状況(遵法性監査)

環境マネジメントシステムの維持管理状況(システム監査)

環境目的・目標の達成度合い(パフォーマンス監査)

前回までの内部環境監査指摘事項および定期(更新)審査の是正実施並びに効果の確認。

### 外部監査

外部監査では、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムが維持管理されていることの確認と、組織全体のPDCAおよび部署の特性に基づいたPDCAのサイクルが十分に機能しているか監査されます。

## 社員への環境教育と啓発活動

当社は、全従業員が環境保全の重要性を理解し環境保全活動のレベルを継続的に維持し向上させていくために、下記のような一般・専門教育を実施しています。統合後は、環境教育体系をさらに充実していくとともに、全従業員の環境意識の向上のため継続的に教育を実施していきます。

### 環境一般教育

新入社員をはじめ、従業員、構内請負業者等すべての構成員に対して、一般的な環境知識や当社の環境方針、環境マネジメントプログラム、環境目的・目標、廃棄物分別システムのやり方などの教育を実施しています。

### 環境専門教育

環境に著しい影響を及ぼす可能性のある業務に従事する従業員に対しては、上記の環境一般教育のほか、その業務が直接的にどのような影響を地域社会に及ぼしうるか、緊急事態にはどのような事態が想定されるかといったリスク・マネジメントを中心とした教育を行っています。

### 内部環境監査員研修

環境マネジメントシステムの継続的な改善には、内部環境監査員の充実とレベルアップが不可欠であると当社は考えております。毎年、ISO審査登録機関等が主催する「内部環境監査員養成コース」に従業員を参加させる他、環境審査員の有資格者を教育者とした社内環境教育「内部環境監査員研修」、「内部環境監査員レベルアップ研修」を開催する等して、内部環境監査員の充実・レベルアップを図っています。

### 環境適合性設計技術者研修

研究・開発・設計・工程設計の技術者を対象に、各業務遂行時に、原料の採取から廃棄に至るLCAの概念に基づいた環境側面の抽出およびその環境影響評価を実施する能力を育成するための研修を行い、製品の環境適合性設計を進めています。

# コンプライアンスを基本に、あらゆる事態を想定して万全の対策を講じていきます。

各事業所では、コンプライアンスを基本に、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染の可能性のある特定施設等について、点検、監視、施設の維持管理を行い、環境汚染の発生を予防するとともに、あらゆる事態を想定して万全の対策を講じていきます。

( <sup>1</sup> ERM...Environmental Risk Management )

## 5事業所の法遵守取組状況

各事業所では、環境に関する法令、地域の条例、協定の遵守はもとより、規制基準より厳しい自主管理基準を設定、遵守することで、環境汚染の防止に努めています。環境に関する法令、地域の条例、協定は、各事業所で以下の項目ごとに特定され、外部(内部)環境監査で法遵守と対応状況の確認を行っています。

- ・事業活動に必要な土地、組織、エネルギー、及び原材料などのインプットに関わる環境法規制
- ・事業活動に必要な業界、組織、本社の慣行のインプットに関わる  
その他要求事項
- ・事業活動の成果である製品、サービスなどの有用なアウトプットに係わる環境規制
- ・本来出たくない廃棄物、排ガス、排水などの不要なアウトプットに係わる環境法規制及びその他要求事項
- ・インプットの貯蔵、使用される設備及びアウトプットが出てくる元の工程、設備に関する環境法規制及びその他要求事項

法の遵守状況は、全事業所で遵守されており、環境汚染に直結する緊急事態の発生はありませんでした。なお、2003年度の環境関連の訴訟、罰金、過料などはありませんでした。

5事業所の法遵守取り組み状況の詳細はHPに掲載いたします。

 ホームページ参照  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

## 想定される緊急事態

緊急事態により大気汚染、水質汚濁、土壌汚染の可能性のある特定施設等については、環境影響評価により、想定される緊急事態を特定しています。

[ 想定される緊急事態例 ]

- タンク、パイプライン等からの硫酸、アルカリ、廃水等の環境基準を超える漏洩、流出
- 集塵装置、溶解炉、乾燥機等からの排ガス、煤煙、煤塵等の環境基準を超える大気放出

## 緊急事態を想定した訓練

緊急事態が生じたときに環境に著しい影響を及ぼす可能性のある特定施設では、あらゆる事態を想定し、施設内で対応可能なケースについては担当要員への模擬訓練を定期的実施しています。



重油漏洩時の緊急事態対応テスト(小田原事業所)

## 主な模擬訓練の実施状況

実施日	事業所	部署	想定する緊急事態	参加人員
10月20日	 群馬事業所	第一製作課 組立係	集塵機異常発生時の処置	45人
12月5日	 京都事業所	第一制作グループ	西地区 廃水処理場センサー異常発生時の処置	3人
7月31日	 京都事業所	産業用電池工場第一制作グループ	極板充填作業中の異常	15人
5月9日	 長田野事業所	工務部・ユアサロジテック	希硫酸漏洩時の処置	25人
3月1日	 小田原事業所	施設課・小田原環境管理課	重油漏洩時の処置	10人

## リスクマネジメント(RM <sup>2</sup>)についての考え方と取り組み方針

日本電池とユアサは従来から、全社規定として「危機管理規定」「危機管理規則」を制定し環境問題のみならず、製品品質、会社信用、従業員に関することなどに対して具体的な事案を想定し、そのレベルに応じた対応策を既に確立しています。

今回の統合を機に、特に環境リスクマネジメントについては、生産に起因するリスクに重点を置いて取り組んでいきます。

また、ジーエス・ユアサグループ全体の環境マネジメントシステムの観点から、両社が把握していた国内外の工場における水質、大気、騒音、振動に関して環境基準の遵守状況と苦情発生状況を統括的に管理するとともに、今後はより厳しい自主基準の設定や監査機能の充実などにより、リスクマネジメントをより強化していきます。

( <sup>2</sup> RM...Risk Management )

# 環境会計

環境会計は初回発行より継続して開示を行っております。2002年3月環境省が発行した「環境会計ガイドライン2002年版」に従って環境会計を公表いたします。

環境会計情報に係る集計範囲

対象組織:国内生産事業所全5事業所(高槻、小田原、長田野、京都、群馬)

ただし、環境投資については構内関連企業の実績は含んでいません

対象期間:2003年4月1日～2004年3月31日



昨年度との比較はホームページ参照

<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

## 環境保全コスト

分類						合計
	高槻事業所	小田原事業所	長田野事業所	京都事業所	群馬事業所	
直接環境負荷軽減コスト(計)	132,993	259,639	160,927	169,910	37,840	761,309
公害防止コスト	100,501	170,450	113,041	89,300	26,400	499,692
資源の効率的利用のためのコスト	941	2,915	835	3,500	0	8,191
産業廃棄物及び事業系一般廃棄物の処理・リサイクルコスト	31,551	86,274	47,051	77,110	11,440	253,426
環境に係わるコスト	10,879	17,648	2,838	67,985	8,648	107,987
教育・訓練費 監視・測定費	6,153	16,983	2,074	64,159	8,081	97,450
EMS監査・審査費用など	1,292	665	753	2,576	567	5,853
情報開示に係わる費用など <sup>1</sup>	3,434			1,250		4,684
容器包装などのリサイクル・回収再資源化適正処理のためのコスト <sup>2,3</sup>	0	889	0	722	0	1,611
社会貢献活動に係わるコスト	16	77	11	380	0	484
環境負荷軽減の為に研究・開発コスト	1,791,062	713,678		3,839,776		6,344,516
土壌汚染修復の為にコスト <sup>4</sup>	16,144	7,000	24,575	30,856	365	78,940
合計	1,951,094	998,931	188,351	4,109,629	46,853	7,294,847

<sup>1</sup> Y(マーク)については高槻事業所に、G(マーク)については京都事業所にまとめて集計しております。

<sup>2</sup> 容器包装などのリサイクル・回収再資源化適正処理の為にコストは、容器包装リサイクル法による再商品化委託料金を計上しております。

<sup>3</sup> 容器包装リサイクル法の対象となっているプラスチック製容器は家庭系から排出される廃棄物に限られており、Y(マーク)では小田原事業所が、G(マーク)では京都事業所が特定事業者に該当します。

<sup>4</sup> 調査、モニタリングを含みます。

## 環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

分類	主な項目	金額
水使用効率化に伴う経済効果	水使用量の削減、再生水利用排水量の削減金額	50.4
省エネルギー効果	電気・重油・ガス(都市ガス・LNG・LPG)の削減金額	113.1
廃棄物削減コスト	産業廃棄物の排出量削減金額	-10.5
再資源化効果	事業所廃棄物および使用済み製品の再資源化、再利用金額	27.9

- については、前年比で増加分を表します。

環境保全対策に伴う経済効果は、実質効果として金額で把握できるもののみを開示し、推定効果やみなし効果による金額は含みません。

## 環境保全効果 +

(物量ベース)

分類	主な項目	環境保全効果	
		2002年度	2003年度
事業所内で生じる環境保全効果	法規制値の遵守	鉛排水濃度	
	水質 0.1mg/L以下	0.04mg/L以下	0.04mg/L
生産サービス活動における環境保全効果	大気 10mg/Nm <sup>3</sup> 以下	0.2mg/Nm <sup>3</sup> 以下	0.19mg/Nm <sup>3</sup>
	事業所使用エネルギー削減量(CO <sub>2</sub> 換算量)	3,583ton-CO <sub>2</sub>	5,039ton-CO <sub>2</sub>
	事業所水使用削減量	393,508m <sup>3</sup>	<sup>2</sup> -30,859m <sup>3</sup>
	事業所産業廃棄物排出量(最終処分委託量)	1,768ton	2,003ton
	事業所排水削減量	292,049m <sup>3</sup>	199,882m <sup>3</sup>
	再生水使用量	432,790m <sup>3</sup>	563,597m <sup>3</sup>
事業所排出廃棄物の再資源化百分率(%) <sup>1</sup>	6,705ton 79%	6,649ton 77%	

<sup>1</sup> 再資源化百分率(%)=(リサイクル量/産業廃棄物量)×100

<sup>2</sup> - については、前年比で増加分を表します。

## 環境負荷低減への取り組み

# 有害物質の管理をとくに重視しています。

現在、当社で使用している化学物質のうち、PRTR対象物質で報告対象となっている物質は7物質です( 昨年度までは使用量が5ton以上のもが報告対象でしたが、本年度から1ton以上に規制が強化されました )。当社ではこれら有害物質についてはとくに厳しい管理下においています。

### PRTR

環境汚染物質排出移動登録。「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」( PRTR法)により、有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表することが事業者には義務づけられています。



## PRTR法対象物質の排出削減

### 各事業所のPRTR法対象物質の排出移動状況

事業所	PRTR対象物質	大気への排出	公共用水域への排出	下水道への移動	当該事業所の外への移動
高機事業所	鉛及びその化合物( kg )	200.0	2.0	0.0	400.0
	ほう素およびその化合物( kg )	0.0	400.0	0.0	440.0
	マンガンおよびその化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	1,500.0
	砒素およびその無機化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	0.0
	アンチモンおよびその化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	0.0
長野事業所	鉛及びその化合物( kg )	51.0	0.0	6.6	7,400.0
	砒素およびその無機化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	0.0
	アンチモンおよびその化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	0.0
小田原事業所	鉛及びその化合物( kg )	110.0	5.4	3.1	1,800.0
	ニッケル化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	18,000.0
	カドミウム及びその化合物( kg )	0.0	0.9	0.3	15,000.0
	砒素およびその無機化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	0.0
	アンチモンおよびその化合物( kg )	0.0	0.0	0.0	0.0
京都事業所	鉛及びその化合物( kg )	37.0		13.0	6,600.0
	砒素およびその無機化合物( kg )	0.0		0.0	0.0
	アンチモンおよびその化合物( kg )	1.2		0.0	3.8
群馬事業所	鉛及びその化合物( kg )	2.4	1.8		0.0
	砒素およびその無機化合物( kg )	0.0	0.0		0.0
	アンチモンおよびその化合物( kg )	0.0	0.0		0.0

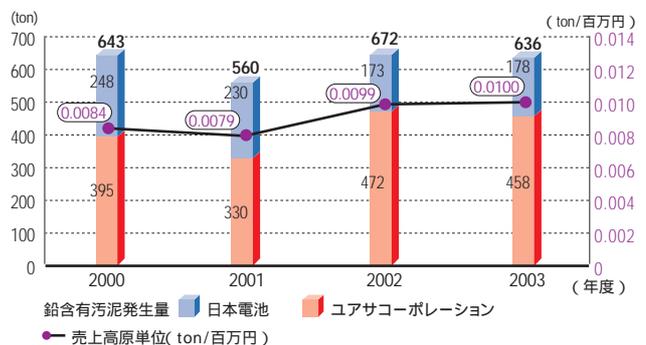
ニッケル化合物とカドミウム及びその化合物については、廃水処理施設廃止にともなう沈殿汚泥を全量処理したことにより、当該事業所の外への移動が一時的に多くなりました。

## 鉛含有汚泥の削減

鉛含有汚泥の発生量軽減に向け、各生産部門での工程改善はもとより、廃水処理場においても、汚泥発生量の抑制を目的に、長野事業所では廃水処理の方式を一部変更しました。

廃水処理設備の変更と、薬剤の変更を2004年3月に行い、同4月より運転を開始しました。

### 鉛含有汚泥発生量と売上高原単位の推移



# 環境負荷低減への取り組み

## 地球温暖化防止への取り組み +

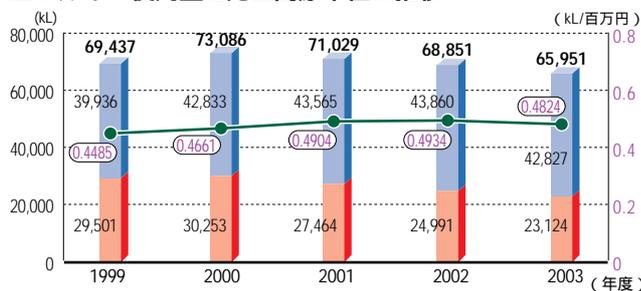
各事業所では空調温度の適正化やこまめな消灯といった日常管理を徹底し、生産面においても省エネ設備の導入や不良率の低減化などにより、エネルギー使用効率の向上に取り組んでいます。こうした普段からの活動に加えて、2003年度は電気およびガスボイラーの併用を最適化することで重油ボイラーの稼働実績を減らし、重油使用量を削減しました。その結果、重油によるCO<sub>2</sub>発生量は昨年度比29.6%減少しました。今後とも重油ボイラーについては他ボイラーとの併用方法を検討し、効率化に努めます。

なお、一部事業所では、2004年度プログラムより輸送時のCO<sub>2</sub>発生抑制を目的に、自動車輸送から鉄道輸送への切り換えを試験的に進めています。



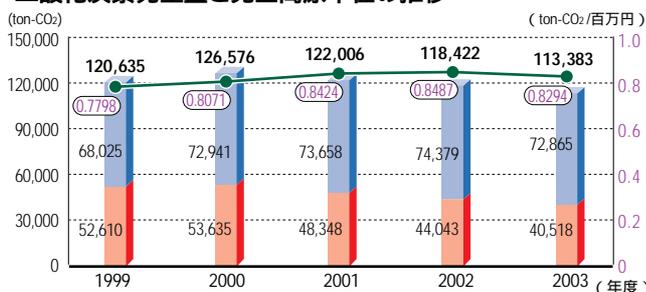
建物の断熱対策

### エネルギー使用量と売上高原単位の推移



エネルギー使用量(原単位換算)  日本電池  ユアサコーポレーション  
売上高原単位(kJ/百万円) 

### 二酸化炭素発生量と売上高原単位の推移



二酸化炭素発生量  日本電池  ユアサコーポレーション  
売上高原単位(ton-CO<sub>2</sub>/百万円) 

## 廃棄物削減への取り組み +

産業廃棄物削減のため、当社では発生抑制と分別の徹底を目標に活動を行っています。まず鉛廃棄物の抑制については、製造工程で発生する鉛屑等を再利用する取り組みを一部で始めています(高槻事業所)。

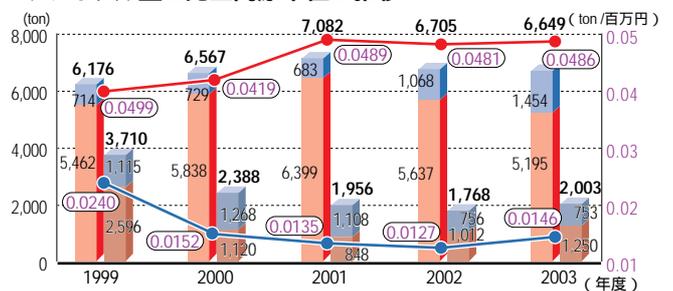
製造段階で鉛廃棄物の発生をゼロにすることは事実上不可能ですが、リサイクルする場合でもやはり環境に負荷をかける点を考慮して、引き続き工程改善による発生抑制に努めていきます。

なお、プラスチック廃棄物については分別を徹底した結果、リサイクルできる量が増え、最終処分量は昨年度比59.5%になりました。



廃棄物分別ヤード

### リサイクル量と売上高原単位の推移



リサイクル  日本電池  ユアサコーポレーション  
売上高原単位(ton/百万円)   
産業廃棄物  日本電池  ユアサコーポレーション  
売上高原単位(ton/百万円) 

## 製品リサイクルへの取り組み +

ジーエス・ユアサグループは、電池及び電池器具製造業界で構成される社団法人電池工業会に所属し、環境保全、再資源化、品質性能及び製品安全に関わるさまざまな施策を推進しています。

製品リサイクルについても、自動車用電池をはじめとする各種電池のリサイクルの推進に業界をあげて取り組んでいます。



## 土壌汚染対策 +

ジーエス・ユアサでは、従来から工場跡地や各事業所の土壌・地下水について、環境関連法規制等に準拠した対応を進めています。工場跡地(藤沢工場:2001年閉鎖・城西本社工場:1999年閉鎖)については、所轄の自治体に浄化対策に関する計画書の提出を行い、その指導のもとに1999年から抜本的な土壌・地下水調査と浄化対策を開始しました。同工場跡地は浄化終了基準をクリアした後、2003年春にショッピングセンターとして再開されました。

また、各事業所では環境関連法規制対応や自主的活動として、土壌・地下水の調査を適時実施しています。その結果、2004年4月現在、すべての事業所(京都、高槻、小田原、長田野、群馬)で、汚染が敷地外に拡散していないことを確認しています。今後も、全事業所で法令等を遵守して土壌・地下水対策を実施していくとともに、各事業所のストック汚染防止のため、環境管理活動の推進および環境マネジメントシステムの継続的改善に努めていきます。

## 紙の分別回収とリサイクル +

当社では事業所単位でそれぞれ目標を立て、紙のリサイクルに取り組んでいます。たとえば京都事業所では、分別の仕方をわかりやすく図示し、各部署ごとに集積場所を設けています。また、高槻事業所では従来シュレツダで処理していた機密文書についても、2003年4月、試験的に専門業者への処理を委託し、機密文書を再生紙の原料にすることができました。まだまだ小さな取り組みですが、今後この方法を水平展開していくことで成果の拡大が期待できます。



ごみの分別回収

## 節水対策 +

当社では、各事業所とも水使用量の削減を、環境マネジメントプログラムの目的・目標に掲げ、日々、節水に取り組んでいます。製造工程においては、特に鉛電池充電時に冷却用で

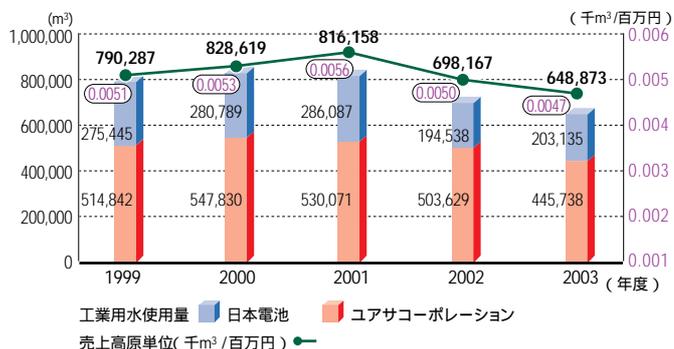


充電時使用冷却水の循環化

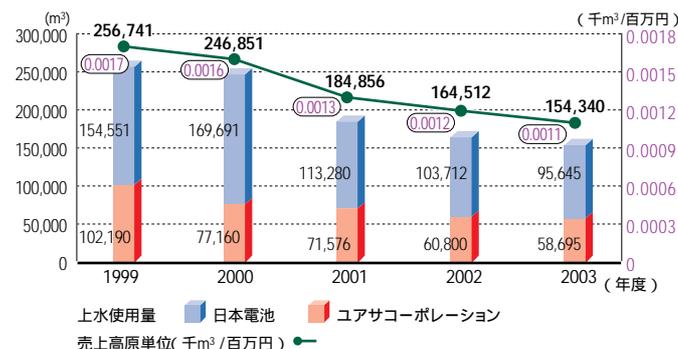
使用する水の循環化に重点的に取り組んできました。その結果、各事業所とも大幅な使用量の大幅な削減を達成しています。

国内5事業所全体の工業用水、上水、地下水使用量においては、1999年度が303万m<sup>3</sup>に対し、2003年度が226万m<sup>3</sup>と25%の削減ができています。

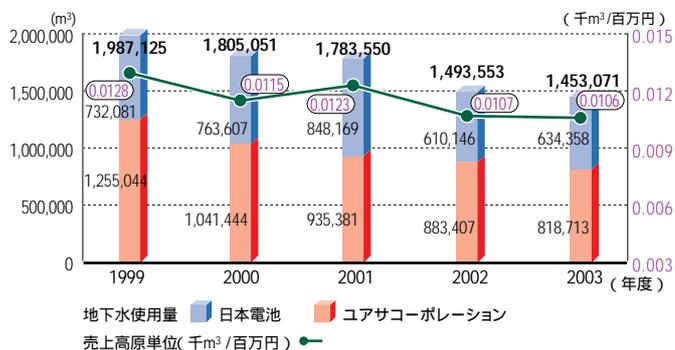
### 工業用水使用量とその売上高原単位の推移



### 上水使用量とその売上高原単位の推移



### 地下水使用量とその売上高原単位の推移



# お取引先とともに環境負荷を低減しています。

統合前2社では、従来から製品を構成する部品・材料の供給元である購買先企業を含めた環境保全活動が不可欠であると考え、購買先企業を対象としたグリーン調達を実施してきました。統合後は、グリーン調達をさらに拡大していくため、両社の長所を相互活用した新たな「ジーエス・ユアサ調達ガイドライン」の発行を2004年10月に予定しております。

## 新会社のグリーン調達の方針 +

- 1 ISO14001またはKES認証 <sup>1</sup>未取得およびISO14001要求事項適合の自己宣言未済の購買先についてはKES取得またはISO14001自己宣言 <sup>2</sup>を推奨
- 2 KES取得済又はISO14001自己宣言済の購買先についてはISO14001の第三者認証を推奨

### 1 KES

KES環境マネジメントシステム・スタンダード。京都市内の中小企業に対して環境活動の展開を促していくために「京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム」が策定した独自の環境マネジメントシステムの規格。

KES(京(みやこ)のアジェンダフォーラム)とは

今や「環境問題」への対応のあり方が企業の経営を左右する時代となってきました。大企業や行政機関ではISO14001の認証取得の取組が活発化していますが、中小企業ではISO14001の認証取得には様々な困難があり、取組が進んでいません。京都市の企業の90%以上を占める中小企業こそ環境活動に取り組んでもらうことが大切です。

「京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム」では、費用も少なく規格もわかりやすい「環境にやさしい」基準として「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」を策定し、審査・認証を始めました。(2001年5月より認証登録を開始)

### 2 ISO14001自己宣言

環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格であるISO14001の規格(序文および適用範囲)において、ISO14001要求事項適合の自己宣言に関する記述があり、当社では環境管理活動の成果が期待できるツールとしてISO14001の認証取得または自己宣言を推奨しています。

自己宣言とは継続的に環境負荷の軽減活動を推進していることを、外部の機関によらず自らの責任において自己宣言することです。



グリーン調達ガイドライン

## 新会社のガイドライン骨子 +

### (対象範囲)

当社が調達するすべての製品・部品・材料・物流

### (対象購買先)

当社と直接的に取引関係のある購買先

### (グリーン調達実施事項)

要請事項であるISO14001又はKESの認証取得状況の維持・管理

購買先のISO14001またはKESの認証取得、ISO14001要求事項適合の自己宣言の支援

購買先の環境監査(二者監査)の実施

2003年 6月 1社

8月 1社

9月 2社

10月 1社

11月 1社

2004年 1月 1社

3月 2社

計9社

## 「日本電池グリーン調達制度」活動状況

日本電池では2000年8月にグリーン調達推進委員会を設置し、2000年9月にグリーン調達制度導入発表しました。さらに相談窓口を設置し、2000年9月に主要取引先企業を対象に説明会を実施したところ約300社の参加がありました。2001年3月からは京都独自の環境マネジメントシステムであるKESの勉強会を実施。2001年7月には「第1回グリーン調達フォーラム」を開催。認証取得事例の発表等を行いました(第2回は2002年6月実施)。

こうした活動を通じて、日本電池では取引先企業が早期に環境保全活動に取り組めるようフォローしてきました。その結果、2004年3月末現在で認証取得件数344社、認証取得率92.7%(371社中344社)を達成しています。

2004年3月末現在認証取得件数344社  
認証取得率92.7%(344社 / 371社)

## 「ユアサグリーン調達制度」活動状況

2003年1月、ISO14001の認証取得に向けた「自己宣言」の実施を調達DC(ディビジョンカンパニー)が購買先会社に対して呼びかけたところ、22社から申し出がありました。環境部ではこの22社に対し、小田原地区(2004年1月15日、3月15日)、高槻地区(2004年1月21日、3月19日)で研修会を実施。研修を受けた全社を「ISO14001要求項目の自己宣言実施企業」として認定し、認証を授与しました。今後このような活動を拡大し、中小企業においても負担にならない環境管理活動への取り組みを促進し、購買先すべてがISO14001の自己宣言を実施できるように取り組んでいきたいと考えています。現在、37社が自己宣言を実施しています。

また、ISO14001の認証取得または自己宣言を行った購買先会社9社に対し、環境監査を実施。その結果、前記9社の当社納入品について、環境マネジメントシステムが効果的に実施されていることを確認しています。



## 関係会社の取り組み事例

### ユアサ電器株式会社

ユアサ電器は2001年12月14日付でJQA(日本品質保証機構)よりISO14001環境マネジメントシステムの登録認証を取得しました(登録番号JQA-EM1986)。美しい自然と清らかな水に恵まれた安曇野の地域とともに生き、かけがえのない地球環境との調和を目指して、クリーンなエネルギーとしての電池組立並びに関連商品の販売・サービスなど企業活動のあらゆる場面において環境に配慮した活動を展開していきます。

### ユアサ化成株式会社

ユアサ化成は、ユアサ長田野事業所に隣接するという立地条件もあり、従来から自動車用鉛蓄電池、鉛蓄電池部品、フィルター用膜の製造に関して、長田野事業所と協調して環境負荷低減に取り組んできました。そして2003年2月からはユアサ化成単独での認証取得活動を開始。2004年1月9日付でISO14001環境マネジメントシステムの登録認証を取得しました(登録番号JQA-EM3666)。

### ジーエス化成工業株式会社

2003年8月に「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」のSTEP2(ISO14001の認証取得を目標にする段階)の認証を取得しました。ジーエス化成では、鉛蓄電池用セパレーターの製造・販売に関するすべての場面で、環境負荷低減に全員参加で取り組んでいます。

# 設計段階から環境適合性能を追究しています。

当社では、環境に配慮した製品設計(環境適合設計:Design for Environment)を実施するために、研究・開発、技術・設計、および工程設計段階で、その製品のライフサイクルを通じた環境に与える影響を予め調査・予測・評価しています。環境負荷を低減する取り組みは、まさに設計審査段階から開始します。

## DfEガイドラインの作成・発行

環境適合設計(DfE:Design for Environment)を実施するためには、設計者を支援するためのガイドライン(指針)やアセスメント(評価)基準を充実させることが不可欠です。そのためユアサは2003年度に「製品環境適合性設計ガイドライン」を発行しました。現在、2005年発行を目標に、ジーエス・ユアサグループの環境適合設計(DfE)ガイドラインの策定を進めています。



DfEガイドライン

## DfEガイドラインの活用事例

### フロントターミナル形電池

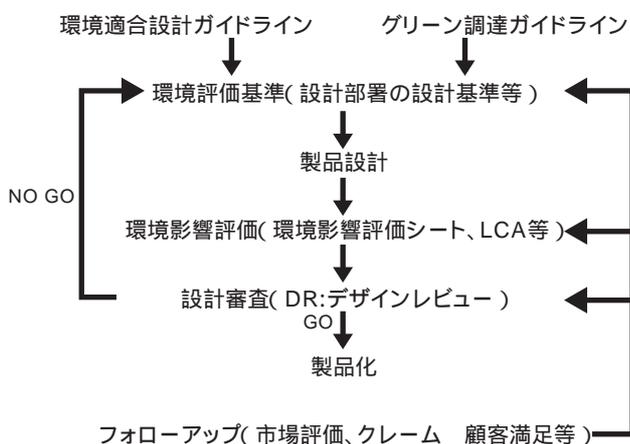
現在、欧州を中心に電話中継局で使われる通信機器のラック化が進行しています。当社では、これに対応するため、その非常用バックアップ電源として、据え付け作業や保守点検作業(電圧測定等)が容易なフロントターミナル形蓄電池(電池前面部に端子を配置した電池)を開発しました。

従来の2V電池を6個ラック内に並べて配列していたものを12V電池として開発したラック収納型電池です。従来品が必要としていた電池間接続バー6個分が不要となったうえに、前面端子によりラック内に電池接続スペースが不要となるため、ラックサイズも小さくなりました。従来の中容量MSE(JIS規格相当品)2V形電池から6セル入りの12V形電池とすることで、電池間の接続部品材料の使用量を大幅に削減し、省資源にも寄与しています。

## 環境適合設計の取り組み概要

当社では、製品の設計段階において、製品ライフサイクルの環境側面について環境影響評価を行い、設計審査段階であるDR(デザイン・レビュー)会議の際に、製品の環境適合性を審査しています。さらに製品化した後も製品のフォローアップを行い、顧客からの要望やクレームなどを、現行または将来の製品を改良するための重要な情報源として、製品の改良計画や新製品開発に反映させています。

### 環境アセスメントの実施



### 環境アセスメント(評価)項目

- 1.省エネルギー、 2.減容化、 3.リサイクル性、 4.分解性、
- 5.分別処理容易化、 6.安全性と環境保全、 7.材料選択、
- 8.メンテナンス性、 9.エネルギー効率、 10.再使用(寿命延長)

### UXF形電池



従来品 (UXL形電池)



2V形電池なので12V形の場合、電池6個とその接続部品が必要。48V構成の場合 電池24個とその接続部品が必要となる。(写真はUXL形電池12V構成とした場合。UXF形では電池1個分となります。)



6セル入りの12V形電池なので48V構成であれば電池4個で済み、個々の電池間接続の大幅な低減が可能。

## 統合前2社の技術力を結集し、 より高度な次元で発揮していきます。

### ニッケル水素電池

これまで約1時間を要した充電がわずか15分に短縮でき、かつ高容量。そんな理想のニッケル水素電池を米国Rayovac社と共同開発しました。この新型電池は充電によって繰り返し使用できる電池(二次電池)で、使い捨てされる乾電池(一次電池)の代わりに使用することで使用済み電池の廃棄量を大幅に削減でき、環境負荷低減に大きく寄与するものと期待されています。

ニッケル水素電池は現在、ハイブリッドカーのバッテリーや乾電池サイズの二次電池として使用されており、さらに利便性が高まることで今後さまざまな用途へと活躍の場を広げていくことでしょう。



高容量ニッケル水素電池

### セラミックメタルハライドランプ「エコセラ」

高輝度・高効率なランプとして多様な分野で使われるメタルハライドランプ。当社は、最大で45%の省電力化を図れるセラミックメタルハライドランプ「エコセラ」シリーズを製品化してまいりました。「エコセラ」シリーズは(財)省エネルギーセンター主催の2001年度「省エネ大賞」における経済産業大臣賞を受賞。2004年2月には機種拡大を図り、「エコセラ」として製品化しました。同シリーズは、照度が同じでも省エネをさらに推進したいという顧客ニーズに応えています。



セラミックメタルハライドランプ「エコセラ」

### 大形リチウムイオン電池

当社はこれまで宇宙・海洋分野など特殊用途向けに大形リチウムイオン電池を生産・販売し高い技術的評価を得ておりましたが、さらに汎用性の高い大形リチウムイオン電池モジュール「LIMシリーズ」を開発し、広い分野への大形リチウムイオン電池の普及を促進しています。この電池は産業分野で広範な応用が期待できます。無人搬送システムや電気鉄道システムに「LIMシリーズ」を用いた場合、従来の鉛電池やニカド電池と比較して小形・軽量であること、高率放電が可能であるため電池の容量が小さくて済むことなどから、搬送システムや鉄道システムの小形・軽量化が可能になります。また、鉄道システムのエネルギー回生形車両に導入した場合、急速充電が可能なことから、車両の制動エネルギーを電気として効率よく回収することが可能になり、この蓄電されたエネルギーを発進などのエネルギーに再利用できるため電力使用量が削減され、二酸化炭素の排出削減に寄与します。環境負荷低減のためにも、今後も当社は大形リチウムイオン電池事業を大幅に強化していきます。



大形リチウムイオン電池「LIMシリーズ」

## 環境に配慮した製品・技術の開発( )

### 太陽光発電システム

太陽光発電システムは新たなエネルギー源となるだけでなく、二酸化炭素を発生させることなく電気エネルギーを生み出すため、地球温暖化防止にも寄与します。

当社の「太陽光発電システム」は高信頼性、高効率、そして豊富なラインナップ(4.5kW~100kW)が評価され、すでに多くの納入実績を有しています。特長は、蓄電池メーカーである当社の強みを活かして、主力製品である鉛蓄電池を全製品に装備可能としていること。これにより昼間、太陽光で発電した電気を蓄電し、夜間に使用するという電力の有効利用が可能です。今後はさらなる性能向上を図り、社会に貢献していきます。



パワーコンディショナ「ラインバック」

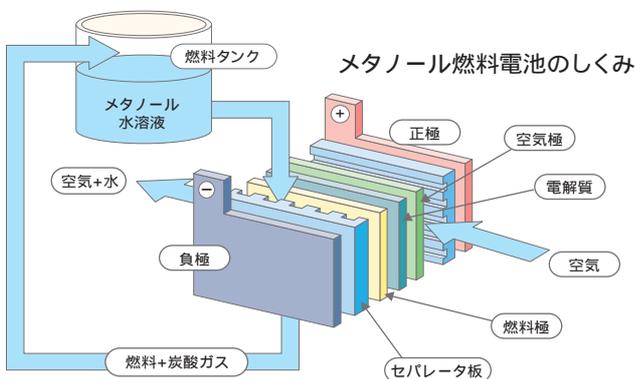


太陽光発電システム導入事例(大阪市水道局)

### 燃料電池・高効率で環境にやさしいコンパクトサイズの燃料電池を開発

燃料電池は「電池」ではなく、水の電気分解とは逆の原理で、水素と酸素を反応させて電気をつくり出す発電装置です。発電効率が高く、環境負荷物質を排出しないことから、環境にやさしいエネルギーシステムとして注目されています。

当社では早い時期から燃料電池の研究開発に着手し、現在はメタノール水溶液を用いて直接発電できるDMFC(直接メタノール燃料電池)の開発に注力しています。一般的に、燃料電池は燃料であるメタノールを水素ガスに改質する装置を介して水素ガスをつくり出し、一酸化炭素除去装置を通して精製した水素ガスを用いて発電します。ところが、DMFCはそうした改質器やCO酸化器などが不要のため小型化でき、燃料も貯蔵・供給しやすい液体なので、ポータブル用、携帯用の発電システムとしての展開が可能です。



2001年7月、DMFCの開発に成功して以来、その実用化に取り組み、2003年4月には100W DMFCポータブル電源装置「YFC-100」を発売しました。同年10月にはヤマハ発動機株式会社と共同開発した、DMFCを動力源とした電動スクーターのコンセプトモデルを東京モーターショーに出展し、好評を博しています。

今後、DMFCのさらなる性能向上を図るとともに、移動体用電源、非常用電源、コンピュータ用電源など、さまざまな用途に向けて積極的に開発・展開することで、循環型社会の実現に寄与していきます。



100Wスタック



500Wスタック



YFC-100

## 製品の安全性について

# お客様の安全性に配慮した対応をしています。

### バッテリーを安全にお取り扱いいただくための表示について

バッテリーは、人の健康を害する可能性のある物質である鉛を電極に、腐食性物質である硫酸を電解液に、それぞれ使用しています。また、使用中には引火性の高い水素ガスの発生があり、取り扱いを誤るとお客様への危害や車両などの財産への損害を与える結果になりかねません。そうした危険性を、お客様に理解いただき、安全に取り扱っていただくため、当社では絵文字などを直接バッテリーに表示するとともに、カタログやサービスマニュアル、取扱説明書にて詳細を記載しています。また、バッテリーのリサイクルを推進するための絵文字や注意書きもバッテリーに直接表示しています。



説明書熟読

蓄電池を取り扱う前に取扱説明書をよくお読みいただき、正しく安全にご使用ください。



火気禁止

蓄電池に火気を近づけたりショートやスパークをさせないでください。引火爆発の原因となります。



メガネ着用

万一の爆発や硫酸から身を守るために、蓄電池を取り扱うときは保護メガネを着用してください。



爆発注意

蓄電池からは水素ガスの発生があり、取扱いを誤ると引火爆発の原因となります。



子ども禁止

蓄電池の取扱い方法や危険性を十分理解していないもの(子供など)に触れさせないでください。



Pb

一般ゴミ廃棄禁止

一般のゴミとして廃棄しないでください。



硫酸注意

蓄電池の電解液は硫酸であり、目や皮膚に付着すると失明ややけどの原因となります。



Pb

リサイクル推進

バッテリーに使用の鉛はリサイクルされます。

### お客様からのご相談への対応

当社では、お客様と直接ふれあう窓口として『お客様商品相談室』を設置し、当社製品に関する様々なお問い合わせについて相談窓口で対応を致しています。(フリーダイヤル:0120-43-1211、受付時間は月曜～金曜(所定の休日除く)の午前9時～午後5時30分)

また、メール( )でのお問い合わせも承っており、お客様からのご意見、ご要望、ご提案等に関しては貴重な外部情報としてお受けし、社内の関係部署へ情報提供し活用しています。なお、よくある質問については、当社ホームページ上に「Q&A」欄を設けてご紹介しています。

( ) <http://www.nippondenchi.co.jp/npd/toi/toi.html>

お客様へ「取り扱い上のご注意」のお願い

自動車用バッテリーの液不足にご注意下さい

#### 1、バッテリー液が不足していると

規定量以下の状態で使用を続けると、バッテリーの金属部分が露出し、劣化がすすみます。

#### 2、劣化部品から火花が発生し

内部にガスが溜まり、劣化がさらに進むとスパーク(火花)が発生することがあります。

#### 3、内部のガスに引火する

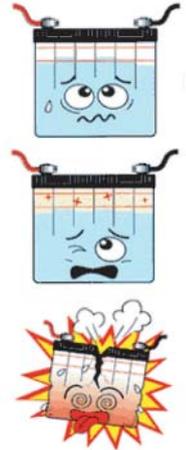
スパークがバッテリー内部のガスに引火して破裂(爆発)することがあります。

#### 1ヶ月に一度は液面点検をしてください。

バッテリーの日常点検は法律で義務づけられています。少なくとも1ヶ月に1回は液面点検をしてください。液面を常に適正に保つことが破裂(爆発)を防ぎます。液面点検や補水の方法は付属の取扱説明書を参照して行ってください。

#### バッテリーの寿命は2～3年です。早めの交換を。

バッテリーの寿命は2～3年です。それ以上使用すると液減りが加速し内部部位の劣化が進みますので、早目に交換をしてください。



充電式電池のリサイクルにご協力下さい



出典:社団法人 電池工業会

ホームページアドレス: <http://www.baj.or.jp/>

## 事業所ごとの取り組みと今後の取り組み( )

すべての事業所で、環境管理活動に取り組んでいます。

取り組み内容	基準年度実績(基準年度1999年)	2003年度実績	評価	2004年度目標値
電力消費量を削減する	2,100kWh/ton(鉛消費量)	1,774kWh/ton(鉛消費量)		1,333kWh/ton(鉛消費量)
ガス消費量を削減する	149m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)	133m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)		123m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)
水の消費量を削減する	35m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)	18m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)		16m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)
製品・部品運送車両通行台数を低減する	0.125ton-CO <sub>2</sub> /ton(出荷重量)	0.112ton-CO <sub>2</sub> /ton(出荷重量)		0.110ton-CO <sub>2</sub> /ton(出荷重量)
事務用品紙の購入量を削減する( A4サイズ換算)	3.51kg/人・月)	2.74kg/人・月)		プログラムとしての活動終了
廃プラスチックを削減する	0.065ton/生産高千円	0.040ton/生産高千円		0.039ton/生産高千円
金属屑を削減する	0.024ton/生産高千円	0.020ton/生産高千円		0.018ton/生産高千円
鉛の廃棄量を削減する。	10.3kg/ton(鉛消費量)	1.11kg/ton(鉛消費量)		1.05kg/ton(鉛消費量)
汚泥廃棄量を削減する。	18.1kg/ton(鉛消費量)	14.1kg/ton(鉛消費量)		12.1kg/ton(鉛消費量)
極板、電池の仕損じ不良を削減する	8仕損費円/生産高千円	4.3仕損費円/生産高千円		3.5仕損費円/生産高千円

電力消費量を削減する	942kWh/ton(鉛消費量)	1,062kWh/ton(鉛消費量)		2,852kWh/生産高百万円
ガス消費量を削減する	51.1m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)	30.6m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)		268L/生産高百万円 (原油換算)
重油消費量を削減する	65L/ton(鉛消費量)	72L/ton(鉛消費量)		
出荷車両のCO <sub>2</sub> 発生量を低減する	0.019ton/ton(出荷重量)	0.018ton/ton(出荷重量)		0.018ton/ton(出荷重量)
事務用品紙の購入量を削減する( A4サイズ換算)	1.14kg/人・月)	0.81kg/人・月)		プログラムとしての活動終了
廃プラスチックを削減する	基準年度実績なし	4.4kg/ton(鉛消費量)		2.9kg/ton(鉛消費量)
金属屑を削減する	7.5kg/ton(鉛消費量)	4.3kg/ton(鉛消費量)		4.1kg/ton(鉛消費量)
鉛くず・廃極板・廃ペースト廃棄量を削減する。	69kg/ton(鉛消費量)	76kg/ton(鉛消費量)		72kg/ton(鉛消費量)
汚泥廃棄量を削減する。	20.2kg/ton(鉛消費量)	4.7kg/ton(鉛消費量)		3.8kg/ton(鉛消費量)
鉛蓄電池の極板、電池の仕損じ不良を削減する	4.7仕損費円/生産高千円	3.2仕損費円/生産高千円		3.0仕損費円/生産高千円
アルカリ蓄電池の極板仕損じ不良を削減する	7.8仕損費円/生産高千円	1.3仕損費円/生産高千円		1.8仕損費円/生産高千円

電力消費量を削減する	1,132kWh/ton(鉛消費量)	911.0kWh/ton(鉛消費量)		25,000kWh/年
ガス消費量を削減する	38.3m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)	32.0m <sup>3</sup> /ton(鉛消費量)		850m <sup>3</sup> /年
工業用水の消費量を削減する	11.2ton/ton(鉛消費量)	12.0ton/ton(鉛消費量)		300ton/年
出荷車両のCO <sub>2</sub> 発生量を低減する	基準年度実績なし	0.03CO <sub>2</sub> ton/ton(出荷重量)		120台/年
事務用品紙の購入量を削減する( A4サイズ換算)	2.78kg/人・月)	1.82kg/人・月)		プログラムとしての活動終了
可燃物廃棄量(市委託分)を削減する	基準年度実績なし	1.88ton/月		1.80ton/月
鉛くず・廃極板・廃ペースト廃棄量を削減する。	67kg/ton(鉛消費量)	85kg/ton(鉛消費量)		84kg/ton(鉛消費量)
汚泥廃棄量を削減する。	5.03kg/ton(鉛消費量)	4.98kg/ton(鉛消費量)		4.67kg/ton(鉛消費量)
極板、電池の仕損じ不良を削減する	21%減(削減率管理)	38kg/ton(鉛消費量)		35kg/ton(鉛消費量)

: 目標を大きくクリアしたもの : 目標達成 : 目標を下回ったもの

当社では事業活動が環境に与える影響の大きさを認識し、各地区で目標を設定しながら環境管理活動に取り組んできました。本年度は、各事業所で環境管理活動の重要性が浸透した結果、その日常業務化が進みました。また、一部事業所については事務用紙の削減やプログラムとしての活動は終了し、事業活動に直結する取り組みに重点をおいて活動してまいります。

#### 補足および今後の対策

水使用量については、製造工程での改善・啓蒙活動を進めた結果、基準年と比較して原単位で48%、金額にして5千万円/年(排水処理費含む)の削減を達成しました。今後は生産技術検討段階から環境への配慮に努め、省資源・省エネルギーの向上を推進していきます。

鉛の廃棄量については生産工程における改善活動に取り組んだ結果目標値を達成しました。

また、事務用紙の削減については、製造工程に関する項目を見直し、比較検討した結果、一定のレベルに達している為、定常化することとし、項目から削除しました。

#### 事業所名称

#### 高槻事業所



#### 事業所概要

〒569-1115  
大阪府高槻市古曽部町2-3-21  
ISO14001認証取得日/  
2000年9月1日(登録証番号 JQA-EM0979)

主な事業活動(登録活動範囲)/  
産業用鉛蓄電池、特殊電池及び整流器、スイッチング電源装置の開発・設計及び製造、各種蓄電池の研究開発、経営支援活動

構内関連企業/  
ユアサイオニクス株式会社  
(計測機器および水処理装置の輸入・調整・販売)



環境管理活動の評価方法については、評価指標に絶対値評価を用いたり、主要製品である鉛蓄電池製造量(鉛消費量)を用いて原単位評価をするなど、検討をくり返してきました。その結果、2003年度は鉛消費量を原単位とする評価方法に変更して各活動を展開してきましたが、目標未達の活動が多くなりました。生産量のばらつきにより、固定費部分が増大し、各活動による削減効果が相殺されてしまったことが一因として考えられます。したがって、2004年度活動からは工場生産高を原単位として評価することとします。なお、個々の活動についての補足及び、今後の対策については、以下の通りです。

エネルギー関係については、ボイラーの燃料として重油・ガスを用いています。昨年までは個別に管理していましたが、2004年度では、それぞれの使用量を原油換算し、合算したものを燃料使用量としていきます。

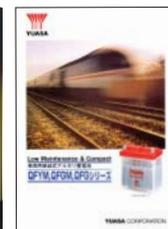
事務用紙の削減については、一定の水準を維持できる段階に入ったため、今後のプログラムからは削除するものの、活動としては定常化させていきます。(なお、環境報告書2003の「重油消費量を削減する」の基準年度実績について間違いがありましたので訂正いたします。)

#### 小田原事業所



〒250-0001  
神奈川県小田原市扇町4丁目5番1号  
ISO14001認証取得日/  
1999年9月10日  
(登録証番号 JQA-EM0516)

主な事業活動(登録活動範囲)/  
自動車用鉛蓄電池、電気自動車用鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の設計・開発及び製造並びに先端電池の設計・開発



電力・ガス・工業用水については、絶対値での削減目標を設定し、工程の点検と管理強化などの対策に取り組んだ結果、それぞれ目標値を達成しました。なお、電力とガスについては原単位においても削減効果がありました。

出荷車両のCO<sub>2</sub>削減については、出荷先の構造的な変動により目標未達となりました。2004年度については、一部をトラック輸送から鉄道輸送へシフトすることによりCO<sub>2</sub>削減を目指していきます。

事務用紙の削減については、すでに活動が定着し、一定の成果をあげることができました。したがって2004年度では目標としては取り上げず、各部署ごとの定常活動に切り替えることとします。

なお、2003年度の目標未達の項目については、目標値の見直し、対策の強化により、目標達成を目指していきます。

#### 長田野事業所



〒620-0853  
京都府福知山市長田野町1丁目37番地  
ISO14001認証取得日/  
1998年6月12日  
(登録証番号 JQA-EM0173)

主な事業活動(登録活動範囲)/  
自動車用電池及び産業用鉛蓄電池の製造、電池・濾過装置の研究開発及び電池生産設備の開発及び製造

構内関連企業/  
ユアサエンジニアリング株式会社  
(電池生産設備の開発及び製造)  
株式会社ユアサメンブレンシステム  
(膜の製造、販売とシステムの開発)



# 事業所ごとの取り組みと今後の取り組み( )

取り組み内容	基準年度実績(基準年度1999年)	2003年度実績	評価	2004年度目標値
排水中の鉛濃度を2003年度末までに0.04mg/L以下とする	0.05mg/L	0.04mg/L	🟢	0.04mg/L
敷地境界線上における大気中の鉛濃度を2003年度末までに0.0013mg/Nm <sup>3</sup> とする	0.0015mg/Nm <sup>3</sup>	0.0013mg/Nm <sup>3</sup>	🟢	0.0013mg/Nm <sup>3</sup>
PRTR法対象物質の総合的削減に向けた具体策の策定	基準年度実績なし	具体策策定	🟢	ジクロロメタンの削減
売上高当たりの電力消費量を2003年度末までに2001年度比5%以上削減する	9.3553kWh/万円	7.4537kWh/万円(20.3%減)	🟢	2001年度比7%以上削減
売上高当たりの都市ガス消費量を2003年度末までに2001年度比2%以上削減する	0.6759m <sup>3</sup> /万円	0.5642m <sup>3</sup> /万円(16.5%減)	🟢	2001年度比4%以上削減
売上高当たりの上水消費量を2003年度末までに2001年度比10%以上削減する	0.0069m <sup>3</sup> /万円	0.0045m <sup>3</sup> /万円(34.8%減)	🟢	2001年度比12%以上削減
売上高当たりの下水消費量を2003年度末までに2001年度比25%以上削減する	0.0805m <sup>3</sup> /万円	0.0495m <sup>3</sup> /万円(38.5%減)	🟢	2001年度比28%以上削減
産業廃棄物及び一般廃棄物の総排出量を2003年度末までに1999年～2001年の年間排出量平均値比25%以上削減する	1087ton	548ton(49.6%減)	🟢	99～01年度比55%以上削減
自動車用鉛電池の格子を軽量化し2003年度末までに鉛量を2000年度比50t/月削減する	600ton	633ton	🟢	環境配慮型製品の設計・開発
取引先のISO14001或いはKESの認証取得率を2003年度末までに90%以上にするともに購入金額全体におけるグリーン調達率を2003年度末までに73%以上にする	認証取得率:90%以上 調達額率:73%以上	認証取得率:93%以上 調達額率:82%以上	🟢	認証取得率の向上
2003年度版環境報告書を9月までに発行し、インターネットなどで環境コミュニケーションの充実を図る	基準年度実績なし	発行:10月	🟢	GS-YUASAグループとして発行
本社工場敷地周辺の清掃活動を月1回実施する	毎月1回実施	毎月1回実施	🟢	清掃活動を月1回実施

排水中のピーク鉛濃度を2003年度末までに0.05mg/L以下とする	0.05mg/L	<0.02mg/L	🟢	プログラムとしての活動終了
生産量当たりの電力消費量を2003年度末までに1997年度比6%以上削減する(kwh/ton)	290kwh/ton	257kwh/ton	🟢	2003年度比1%以上削減
一般廃棄物(紙くず)排出量を1997年度比30%以上削減する(ton)	2.300ton	1.269ton	🟢	2003年度比3%削減
自動車用鉛電池製造に使用する鉛の不良率を2001年度上期平均(0.53%)の50%削減する	0.53	0.43	🟢	鉛排出量を2003年度比3%削減
工場敷地周辺の清掃活動を月1回実施する	毎月1回実施	毎月1回実施	🟢	清掃活動を月1回実施

🟢: 目標を大きくクリアしたもの    🟡: 目標達成    🟠: 目標を下回ったもの

## 事業所の取り組み事例

### 改善活動の手法を活かして鉛の廃棄量の削減に成功しました

高槻事業所 産業用電池製造DC  
第一製造部 製造課 課長 野本一也

2003年度の環境管理活動では、鉛の廃棄量の削減を環境目的・目標に取り組みました。このとき気づいたのは、従来から産業用電池部門で推進している改善活動の一環としての取り組みに密接に関係しているということです。改善活動では、鉛を日々捨てるムダを減らしてコストを削減し、利益を高めようという発想が原点です。そこで、今回の環境管理活動でも、改善チームを結成し、極板の生産工程での鉛の廃棄量の削減に挑みました。鉛電池の生産工程で鉛廃棄物の大口発生元をたどってみたいとこ

ろ、電池の極板の生産工程にたどり着いたからです。具体的には、鉛ペースト(極板材料)作成時の不良率を抑えるための条件出しや、リユース率を上げるためのリターン装置(回収装置)の改善、さらには仕損じで発生する廃鉛ペーストの削減を行いました。また、フォークリフト用鉛電池の極板の生産工程では、鉛ペースト充填時に発生する余剰の鉛ペーストを回収し、リユース率を上げることで、事業所外への鉛廃棄物の排出量を減らすことに成功しました。



## 補足および今後の対策

化学物質管理については、1997年から排水中及び大気中の鉛濃度の低減に取り組んできました。2003年度は排水処理装置、集塵機の保全強化等を実施した結果、排水中及び大気中の濃度とも法規制値の50%以下を達成でき、良好に推移しています。

エネルギー関係については、売上高当たりの削減目標を設定し、電力・都市ガスとも目標値を大きく上回ることができました。主要要因として、生産設備における省エネ機器の導入や生産段階でのエネルギー効率化の追求、事業所全体でのこまめな消灯や空調温度の適正化があげられます。

水資源の削減については、電池の充電時に使用する水を循環させることにより、上水消費量が34.8%、下水消費量が38.5%もの削減を達成することができました。

廃棄物関係については、木くずや発泡スチロールをリサイクルすることにより、最終処分量を大幅に(49.6%)削減しています。

その他、環境配慮型製品の開発・設計やグリーン調達推進、環境情報の開示、工場周辺の清掃活動といった事業所全体の目標についても概ね達成することができました。

2004年度については、2003年度の活動を継続的に展開していくとともに、PRTR法対象物質の削減や環境配慮型製品の設計・開発について、さらに対象を拡大しながら取り組んでいきます。

## 事業所名称

### 京都事業所



## 事業所概要

〒601-8520  
京都府京都市南区  
吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地

ISO14001認証取得日/  
1997年12月24日  
(登録証番号 EC97J1151)

主な事業活動(登録活動範囲)/  
登録組織全域における各種蓄電池、電源システム、照明機器およびその他電気機器の研究・開発・設計・製造・販売

構内関連企業/  
三洋ジーエスソフトエナジー株式会社、  
株式会社ジーエス環境科学研究所、  
株式会社ジーエス・エンジニアリング、  
ジーエス・イーイー株式会社、  
ジーエス保険サービス株式会社、  
株式会社ジーエス情報ネットワーク、  
株式会社ジーエス・ビジネスサービス、  
ジーエス・ロジテック株式会社



化学物質管理については、排水中の鉛濃度の低減に取り組み、法規制値0.1mg/Lに対して0.02mg/L以下という良好な値で目標を達成することができました。

エネルギー関係については、生産量当たりの電力消費量の削減に取り組み、省エネ機器の導入や電池充電効率の向上等により効果をあげることができました。

2004年度については、電力消費量の削減や一般廃棄物の削減、電池製造工程内の不良率低減による鉛排出量の削減に取り組んでいきます。

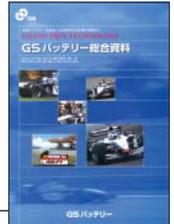
### 群馬事業所



〒370-0111  
群馬県佐波郡境町大字上矢島671番地

ISO14001認証取得日/  
1998年12月25日  
(登録証番号 EC98J1133)

主な事業活動(登録活動範囲)/  
登録組織全域における  
自動車用蓄電池および  
フォークリフト用蓄電池等の  
製造



## 海外工場の環境管理

従来から、当社が有する環境技術を国内の各事業所間で相互移転したり、あるいは関係会社等に技術支援するなどして、環境負荷の低減や環境費用および環境投資額の削減に取り組んできました。

国内の環境技術を海外工場に展開し、グループ全体での環境負荷を低減するため、2003年度には海外工場の環境管理を重点実施事項にとり上げました。

まず、2003年度には、海外工場の排水処理基準を日本と同等とすることを基本とし、海外工場の排水処理施設の調査を行い、これまで培ってきた鉛排水の処理技術の現地移転の検討を開始しました。

今後は、ジーエスおよびユアサの環境技術を国内の各事業所はもとより、海外工場を含めたグループ全体で相互移転し、環境負荷のより一層の低減を目指していきます。

# 各事業所それぞれに地域社会の一員として

### 京都事業所

京都事業所では、京都商工会議所都市美化・環境対策特別委員会の協力依頼を受け、「小学生に対する環境学習事業」に参加しました。2003年度は、以下のテーマで合計3か所の小学校(5年生対象)で授業を行い、環境について理解を深める機会を提供しました。

#### 授業テーマ

燃料電池:「クリーンエネルギーとしての燃料電池の発電原理」

太陽光発電:「新しいエネルギー源としての太陽光発電について」

「小学生に対する環境学習事業」(京都商工会議所主催)  
企業の環境技術を小学生に紹介することによって、「科学する心」を養い、環境技術への興味を深める機会を提供することを目的とした京都商工会議所の事業で、京都市では2002年度から継続して実施されています。



環境教育の様相

### 小田原事業所

小田原事業所(酒匂川水系保全協議会会員)では、隣接する酒匂川の環境保全活動に積極的に取り組んでいます。本年度も酒匂川の一斉清掃「クリーンさかわ」(2003年5月25日開催)に事業所として、50名参加しました。



クリーンさかわ

### 各事業所における周辺美化活動

各事業所では地域環境美化を目的にそれぞれ活動を行っています。京都事業所では、毎月最終金曜日を周辺清掃の日とし、始業時間前に工場周辺の清掃活動を行っています。高槻・小田原・長田野の各事業所では、終業時間後に周辺の清掃を年2回実施しています。本年度は高槻事業所で延べ160人、長田野事業所で113人、小田原事業所で270人が参加し、事業所周辺の美化に努めました。各事業所では今後とも地域社会の一員として清掃活動を継続していきます。



周辺清掃

### その他の取り組み

高槻事業所では有志が切手収集のボランティアを始めました。事業所に送られてくる郵便物の封筒などは社内での活用では処理できず、一般廃棄物として焼却処分していました。

その廃棄される封筒にある使用済み切手を有志が分別・収集しています。日本の使用済み切手は、印刷がカラフルで海外のコレクターには人気がある

高く、使用済みでも、利用が可能です。環境・社会福祉活動関連の各種団体に寄贈することで、団体の活動を側面から支援しようというものです。

小さい取り組みではありますが今後は少しずつ活動の輪を広げて環境保全活動の一つとして取り組んでいきます。

# 2004年度はジーエスとユアサの統合版として発行しました。

(ホームページ URL) <http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

日本電池株式会社と株式会社ユアサ コーポレーションの環境報告書の昨年度版は、上記ホームページで公開しています。

### 第三者認証について

環境省ガイドライン2003年版では、「(環境)報告書の信頼性向上のための方策」として、第三者認証(レビュー)が重要視されています。環境報告書の促進方法に関する検討会などでもさまざまな検討がなされ、「基準案」や「ガイドライン案」が提示されています。しかしながら、現在のところ環境報告書に関する第三者レビューの確立された指針は存在しないというのが実状であり、本来の目的である報告書の信頼性を確保できる段階には至っていないことを考慮し、今年度もその導入を見送ることとしました。

一方、報告書の客観的な検証や信憑性の確保による信頼性の確保は必要であると考えています。今後はその手法の進展に関心を払いつつ、第三者認証の内容、導入時期などについて、さらに考えてまいりたいと思います。

### 社会的取り組みの状況について

社会的取り組みについては、環境省の環境報告書ガイドライン(2003年度版)でも開示が望まれるとの記載があります。当社の場合、これまで(統合前)は社会的側面に対する開示は行っていませんでしたが、2004年4月の新会社設立を機に、統合会社として社会的側面に関する情報としてどのような情報を記載することが望ましいかについての検討を開始しました。

ただ、環境報告書作成時点では結論に至らず、今回の報告書には掲載することができませんでした。今後、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションとして、どのような取組や情報開示が必要で、かつ重要であるかを判断し、その判断根拠も含めて開示していきたいと考えております。

### アンケートについて

環境報告書は、お客様、地域の皆様、お取引先様と弊社とを繋ぐ重要なコミュニケーション手段として、多くの方々に読んで頂きたいと考えております。そのため、各種環境報告書データベースへの掲載や、環境報告書請求ホームページ(エコほっとライン)への登録等により、積極的に開示しています。

また、より良い環境報告書をめざして、アンケートを添付しておりますので、お手数ですが、ファックス等にてご意見などを頂ければ幸いです。頂きましたご意見については真摯に受け止め、弊社の環境管理活動及び環境報告書作成の参考とさせていただきます。また、ご意見については、個人が特定されな

いよう配慮した上で、当社ホームページや2005年発行の環境報告書に紹介させて頂く場合がございますのでご了承の程よろしくお願いいたします。

なお、昨年度については、日本電池株式会社ではアンケートを実施していませんでしたので、アンケート結果については本報告書には開示しませんが、株式会社ユアサ コーポレーション分につきましては、ホームページに掲載予定ですので、そちらをご覧ください。(お寄せ頂いたご意見については、本報告書作成の参考とさせていただきます)

### アンケートのお願い

環境報告書についての改善点や疑問点、もっと詳しく知りたい点などをお聞かせ下さい。別紙のアンケート用紙を参照ください。



アンケートは下記ホームページにも掲載しています。  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kankyo/index.html>

### 編集後記

日本電池株式会社と株式会社ユアサ コーポレーションが経営統合し、新会社株式会社ジーエスユアサ コーポレーションが設立され、早半年が過ぎようとしています。環境統括部では、両社のデータを統合して環境報告書を作成するということを一番の目標に掲げて、何とか発行に至りました。環境管理に対する活動は、別々の会社として取り

組んでおりましたので、結果について簡単に統合することは難しく併記する形になってしまいました。編集作業も難航し、発行も当初の予定よりも若干遅くなってしまいました。来年度発行分については、本年と同様、9月を予定しておりますが、少しでも早く発行できるよう、編集準備を進めていきたいと思っております。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

京都本社  
京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60番地  
日本生命四条ビル  
TEL.075-253-3800 FAX.075-253-3801

東京本社  
東京都港区芝公園2-11-1(芝公園タワー)  
TEL.03-5402-5800 FAX.03-5472-1828



本報告書の印刷用紙には、「古紙含有率100%の再生紙」を使用しています。印刷インクには、「植物性大豆油インク」を使用し、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」で行っています。

発行：2004年9月